

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第49期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 中央化学株式会社

【英訳名】 CHUO KAGAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 渡辺 信

【本店の所在の場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 永田 修

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

【電話番号】 048(542)2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 永田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成16年12月	第46期 平成17年12月	第47期 平成18年12月	第48期 平成19年12月	第49期 平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	82,965,783	89,305,402	88,449,555	88,703,933	84,827,827
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,208,581	2,504,007	800,977	2,702,743	3,550,426
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	483,459	2,892,181	109,376	6,297,428	6,862,952
純資産額 (千円)	30,825,099	26,051,787	26,584,066	19,553,224	12,001,949
総資産額 (千円)	74,408,441	71,344,983	72,916,886	74,998,221	60,197,006
1株当たり純資産額 (円)	1,678.97	1,563.10	1,546.68	1,128.07	649.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.42	160.23	6.57	378.24	401.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	36.5	35.3	25.0	19.0
自己資本利益率 (%)	1.6	10.2	0.4	28.3	45.4
株価収益率 (倍)	39.3		134.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,194,769	2,951,731	1,095,013	3,204,235	715,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,857,915	1,856,600	819,889	3,386,450	69,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,322	2,364,511	1,042,562	6,661,458	2,013,808
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,120,618	3,938,091	5,242,366	5,279,283	2,252,843
従業員数 (名)	3,241	3,213	3,278	3,248	3,131
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	71,058,476	71,866,655	70,261,155	69,105,523	68,594,058
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,329,263	2,006,001	510,840	2,580,161	2,788,915
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	668,296	3,192,147	86,176	7,232,659	9,488,079
資本金 (千円)	5,712,750	5,712,750	5,712,750	5,712,750	5,712,750
発行済株式総数 (株)	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000	18,540,000
純資産額 (千円)	38,002,710	32,382,314	31,900,143	24,196,906	15,186,755
総資産額 (千円)	68,392,814	65,063,079	69,416,653	69,364,229	56,930,648
1株当たり純資産額 (円)	2,070.14	1,943.33	1,916.00	1,453.34	860.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	10 (10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.50	176.70	5.18	434.41	554.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	49.8	46.0	34.9	26.7
自己資本利益率 (%)	1.8	9.1	0.3	25.8	48.2
株価収益率 (倍)	28.2		170.8		
配当性向 (%)	56.3		386.1		
従業員数 (名)	1,442	1,411	1,413	1,247	1,153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

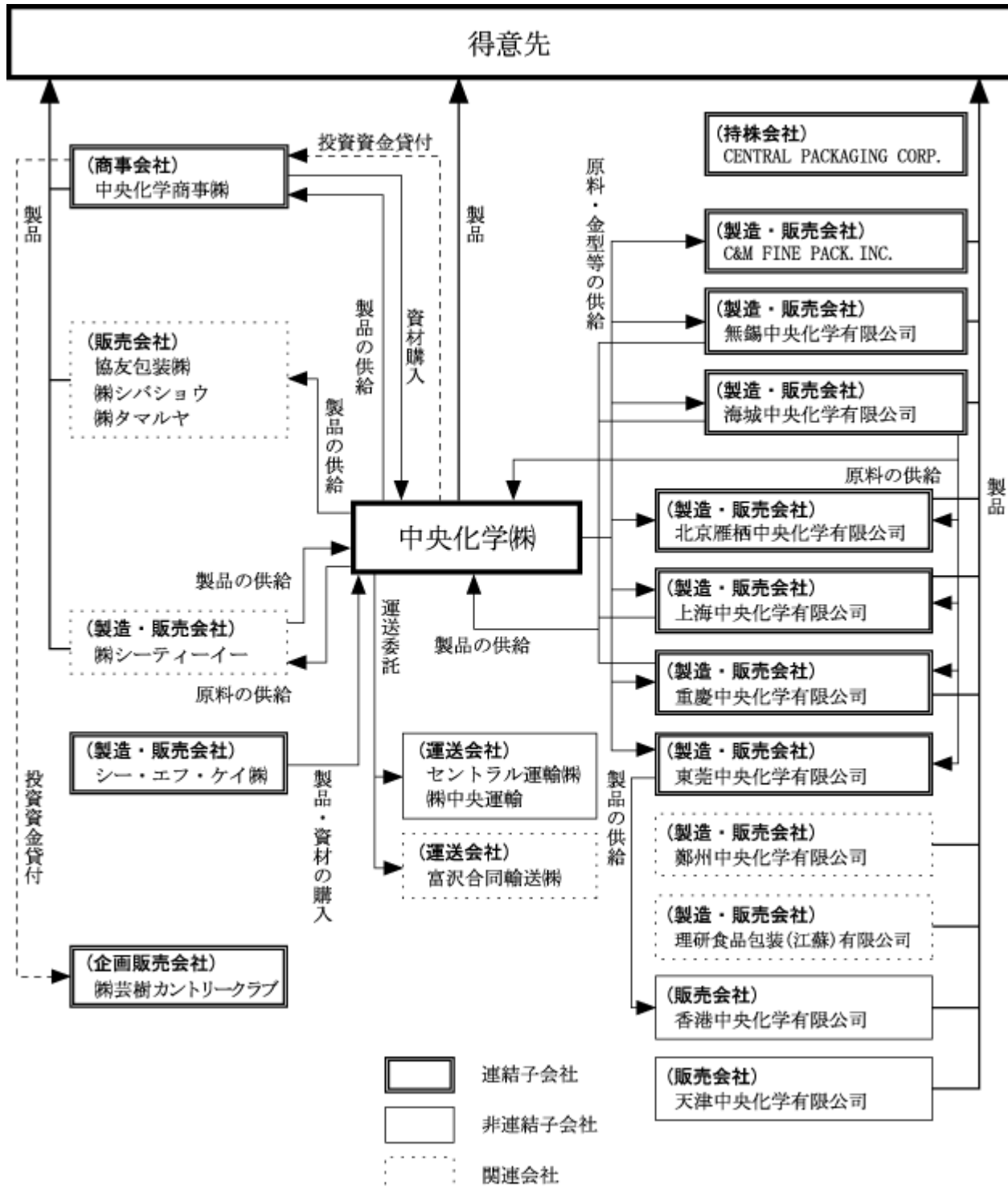
2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 1月	埼玉県鴻巣市大字鴻巣2083番地の1において、中央化学株式会社を設立し、食品包装容器の製造・販売を開始。
昭和37年11月	埼玉県鴻巣市大字鴻巣1996番地へ本社を移転。
昭和45年 2月	東北地区の販売会社として東北中央化学株式会社を設立。
昭和47年 4月	九州地区の販売会社として九州中央化学株式会社を設立。
昭和47年 5月	北陸化工株式会社を系列下に置き、北陸地区の生産拠点とする。
昭和53年12月	北海道地区の販売拠点として朝妻商事株式会社の株式を100%取得し、商号を北海道中央化学株式会社に変更。
昭和57年 1月	株式の額面金額を500円から50円に変更するため、北本市の中央化学株式会社(旧：丸知木材株式会社)に合併。同日、埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号に本店移転。
昭和60年 7月	米国カリフォルニア州に三菱商事株式会社と合併で、C&M FINE PACK, INC. を設立。
昭和63年 8月	米国インディアナ州にCENTRAL FINE PACK, INC. を設立。
平成 2年 6月	米国における販売網確保のため、ニュージャージー州に所在するプラスチック製食品容器の販売会社、PAPER PLUS, INC. を買収。
”	米国デラウェア州にCENTRAL FINE PACK, INC. とPAPER PLUS, INC. を統括する持株会社、CENTRAL PACKAGING CORP. を設立。
平成 3年 1月	生産・販売の一元化を図るため、北海道中央化学株式会社、東北中央化学株式会社、九州中央化学株式会社及び北陸中央化学株式会社を吸収合併。
平成 5年 7月	埼玉県騎西町に「サンドイッチ射出成型技術」による量産及び高度化研究施設として中央研究所を新設。
平成 6年 6月	当社の株式を店頭登録。
平成 6年 7月	中国遼寧省海城市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したコンパウンドの製造・販売を目的とする子会社、海城中央化学有限公司を設立。
平成 6年 9月	中国北京市及び中国上海市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、北京雁栖中央化学有限公司及び上海中央化学有限公司を設立。
平成 7年 3月	中国江蘇省江陰市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、無錫中央化学有限公司を設立。
平成 7年12月	中国広東省東莞市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、東莞中央化学有限公司を設立。
平成 8年 6月	香港に販売子会社、香港中央化学有限公司を設立。
平成 9年 5月	中国河南省鄭州市に食品包装機械の生産と販売等を目的とする関連会社、鄭州中央化学有限公司を設立。
平成 9年 7月	中国四川省重慶市に合成樹脂に無機質のタルクを高率充填したシート等の製造・販売を目的とする子会社、重慶中央化学有限公司を設立。
平成10年11月	埼玉県騎西町に高機能食品容器の製造を目的とする騎西工場を建設。
平成12年 1月	米国子会社C&M FINE PACK, INC. とCENTRAL FINE PACK, INC. を合併。(存続会社はC&M FINE PACK, INC.)
平成12年 3月	C&M FINE PACK, INC. の事業拡大・効率化を目的に米国子会社、PAPER PLUS, INC. を売却。
平成12年11月	茨城県波崎町に三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併で、発泡ポリスチレンシート製造を目的とする新会社、シー・エフ・ケイ株式会社を設立。
平成13年12月	海外における事業効率と業績向上を図るための事業組織再編の一環として、当社が保有するC&M FINE PACK, INC. の株式全株(持株比率30%)をCENTRAL PACKAGING CORP. に現物出資。
平成15年 3月	中国江蘇省にリケンテクノス株式会社と三菱商事株式会社との合併で、食品包装用ストレッチフィルムの製造販売会社、理研食品包装(江蘇)有限公司を設立。
平成16年 5月	中国天津市に販売子会社、天津中央化学有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	生産効率向上を目的とした生産体制の見直しを行い、北陸工場・奈良工場の2工場を閉鎖。
平成20年 4月	岡山県美作市に西日本の物流拠点として西日本ハブセンターを新設。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社15社及び関連会社7社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、(株)シーティーイーは、平成20年12月に増資を行い、当社の議決権比率が減少した結果、関連会社となっております。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中央化学商事(株)	東京都台東区	千円 10,000	包装用資材並びに プラスチック原料 の購入・販売、不動 産の所有管理等	100	原材料・副資材・製品等の 仕入及び販売、資金援助、設 備の賃貸借、債務保証 役員の兼任 1名
シー・エフ・ケイ(株)	茨城県神栖市	千円 300,000	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	製品及びシートの仕入・副 資材の支給、債務保証 役員の兼任 4名
(株)芸樹カントリークラブ	埼玉県鴻巣市	千円 10,000	ゴルフ場会員権等 の募集企画・募集 売買仲介、宝石・貴 金属製品の販売	0 [100]	役員の兼任 0名 なお、(株)芸樹カントリーク ラブは、支配力基準の適用に より実質的に支配している と認められるため連結子会 社としております。
CENTRAL PACKAGING CORP.	米国 デラウェア州	US千\$ 35,321	子会社(C & M)の 統轄	100	役員の兼任 2名
C&M FINE PACK, INC. (注4)	米国 カリフォルニア州	US千\$ 26,000	米国におけるプラ スチック製食品容 器の製造・販売	80 (80)	原材料・金型等の販売、 債務保証 役員の兼任 5名
海城中央化学有限公司	中国 遼寧省	US千\$ 9,000	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	原材料・金型等の仕入及び 販売、資金援助、債務保証 役員の兼任 5名
北京雁栖中央化学 有限公司	中国 北京市	US千\$ 31,100	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	原材料・金型等の販売、資金 援助 役員の兼任 4名
上海中央化学有限公司	中国 上海市	US千\$ 9,800	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	原材料・製品・金型等の仕 入及び販売、債務保証 役員の兼任 4名
無錫中央化学有限公司	中国 江蘇省	US千\$ 11,100	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	原材料・金型等の販売、資金 援助、債務保証 役員の兼任 5名
東莞中央化学有限公司	中国 広東省	US千\$ 9,100	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	原材料・金型等の販売、資金 援助、債務保証 役員の兼任 4名
重慶中央化学有限公司	中国 重慶市	US千\$ 12,000	プラスチック製食 品容器及びその関 連資材の製造・販 売	100	原材料・金型等の販売、資金 援助、債務保証 役員の兼任 5名

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者等の所有割合で外数であります。
2 上記の連結子会社はシー・エフ・ケイ(株)・(株)芸樹カントリークラブを除き、全て特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4 C&M FINE PACK, INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1) 売上高	11,511,715 千円
(2) 経常損失	391,801 千円
(3) 当期純損失	218,479 千円
(4) 純資産額	2,725,152 千円
(5) 総資産額	7,130,322 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。
 平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	411
製造部門	2,304
物流・管理・その他の部門	416
合計	3,131

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,153	41.1	15.0	4,237

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合がありませんが、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の拡大による景気悪化に加え急激な円高の進行などから、設備投資と企業収益の減少が急速に進み、雇用情勢と個人消費は著しく低調に推移しました。

当社は、このような状況の中、原材料価格高騰による収益の悪化を改善すべく、製品価格の値上げや不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、役員報酬の一部カットや管理職給与の一部削減、従業員諸手当見直しなどの人件費削減等を実施致しました。第4四半期に漸くそれらの効果が数値となって現れて参りましたが、通期では厳しい決算を余儀なくされました。

米国経済は、サブプライムローン問題の波及から投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機に金融危機が深刻化、企業破綻の増加とともに住宅・自動車など耐久消費財の需要が急激に低下し、個人消費全般に後退の色を濃くしております。このような状況の中、米国子会社における売上高は現地通貨ベースで昨年比1.3%増にとどまり、利益面でも、取引契約の関係から原材料価格高騰分の製品価格への転嫁時期ずれが約4億円生じ、営業損益は約3億円の損失となりました。

中国は、依然農業や交通のインフラ、環境・省エネ等に対する投資が底堅く推移しておりますが、先進各国の需要低迷から、輸出産業等の成長鈍化が目立ちはじめ、個人消費に関しても今後影響を受けるものと予測されます。このような状況の中、中国子会社における売上高は、年度当初に発生した冷凍餃子事件により食品輸出加工企業向けの出荷は鈍化したものの、通期では現地通貨ベースで7.3%の増加をみせ、堅調に推移しました。利益面においては堅調な売上を背景に営業利益ベースでは損益均衡の水準まで改善しておりますが、ドル安・円高の影響から外貨建債権債務の換算評価で為替差損が生じ、経常損益ベースでは約4億円弱の損失となりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高が84,827百万円（前年同期比4.4%減）、経常損益は3,550百万円の損失（前年同期は2,702百万円の損失）となりました。当期純損益については、北京雁栖中央化学有限公司における減損損失700百万円や重慶中央化学有限公司に係る事業再編費用501百万円、米国子会社CENTRAL PACKAGING CORP.や国内単体における貸倒引当金繰入額439百万円、株式市場の低迷による投資有価証券評価損・売却損など403百万円の計上、ならびに繰延税金資産793百万円を取崩した結果、6,862百万円の純損失（前年同期は6,297百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,924百万円、売上債権の減少2,057百万円があった一方、税金等調整前当期純損失5,928百万円等があり、715百万円（前年同期比2,489百万円減）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金払い出し2,394百万円、投資有価証券の売却1,391百万円があった一方、固定資産の取得3,133百万円等があり、69百万円（前年同期比3,316百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が880百万円あった一方、長期借入金の返済3,694百万円等があり、2,013百万円（前年同期は6,661百万円の収入）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,252百万円となり前連結会計年度末に比べ3,026百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高機能食品容器	27,112,774	3.2
汎用食品容器	43,098,531	2.0
調味料容器	934,173	4.3
合計	71,145,479	2.5

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注金額

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
高機能食品容器	26,117,808	9.8
汎用食品容器	41,861,016	1.3
調味料容器	935,687	3.5
その他	500,642	+ 35.7
製品計	69,415,156	4.5
商品	15,412,670	3.6
合計	84,827,827	4.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退は、回復の兆しが見えず世界恐慌の様相を強めております。わが国においても、自動車産業や電機産業などの製造業をはじめとして、産業全般に先行不透明感が増しており、今後、一層厳しい状態が続くものと予想されます。

当社グループは、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても、連結・個別ともに営業損益・経常損益・当期純損益の各段階で多額の損失を計上するに至り、グループ全社を挙げて収益力の回復を図る事が急務となっております。そのような状況の中、グループでの資産規模・収益規模の大半を占める国内(個別)を中心にして、利益重視の営業政策への転換 抜本的な原価低減策の推進 生産・販売・物流の連携強化などを軸とした中期経営計画を策定し、「お客様への良質な製品やサービスの提供」の実現をはかるとともに、株主価値の向上に努めていくこととしております。当該計画に対する当連結会計年度での実績は、為替変動による為替差損の影響や財務内容健全化の為の評価損失の計上などを除き、ほぼ達成の水準にあります。また、今後における各セグメントの課題・対応施策の概要は次の通りです。

国内

前連結会計年度から取り組んで参りました製品価格の値上げや不採算取引の見直し、製品の薄肉化や軽量化による原材料費の削減・人件費削減等の社内合理化の効果が、当第4四半期に漸く大きな効果となって現れ、実質的に当連結会計年度の第4四半期において、営業利益を計上できる収益体質へと回復することが出来ました。今後は、原材料価格の急激な低下を受け、製品価格に対する得意先からの値下げ圧力が強まって来るものと予想されますが、製品の適正価格維持に努めるとともに、引き続き不採算取引の一層の見直しと、製品の薄肉化・軽量化による原材料費削減、人件費の削減、生産効率改善、間接コスト削減等あらゆる分野のコスト改革を実施し、収益体質を一層強固なものへと改善して参ります。

北米

当連結会計年度に期ずれとして生じた、原材料価格高騰分の製品転嫁洩れ分を、着実に転嫁・回収するとともに、過大在庫の縮小等による保管コスト削減に加え、人員見直し等による人件費の削減についても取り組み、収益力の回復を実現して参ります。また、環境問題への関心の高まりに対応すべく、環境負荷軽減素材での高付加価値製品需要の掘り起こしも進めて参ります。

アジア(中国)

当連結会計年度において発生した冷凍餃子事件の影響により、食品輸出加工企業向けの出荷が鈍化しているものの、依然需要は堅調に推移しており、今後もその傾向は続くものと予想されます。しかしながら、地域別には経済発展の違いなどから、それぞれの子会社における収益環境・収益格差も大きく異なって来ており、採算性を重視した上での事業再編・収益分野への経営資源集中を図り、アジアセグメントでの営業利益計上の実現に向け邁進して参ります。

営業外損益・特別損益

当連結会計年度においては、第4四半期における急激な円高ドル安の進行などによって、国内外で保有する米ドル建債権の換算替えて為替差損が多額に発生し、通期では約8億円の為替差損が発生いたしました。今後は、短期間の為替動向に由来する評価差額に左右されず、グループ全体のキャッシュバランスを重視した為替管理を進めて参ります。また、当連結会計年度においては、国内(個別)を中心にして、プラスチック製食品包装容器製造販売事業への経営資源集中を図るとともに、世界的な景気後退などによる将来収益の不確実性を、会計的な資産評価にも反映した結果、投資有価証券売却損益や固定資産の減損損失・貸倒引当金繰入額・海外事業等再編費用などで合計約2.4億円の損失を特別損益に計上することとなりました。

なお、今後においては、新会計基準適用などによって生じる特別項目以外は、現段階で予測されません。

財政面においては、損失計上や設備投資等による有利子負債の増加を回避すべく、当連結会計年度における収益構造の改善策に加え、営業債権の回収や棚卸資産の在庫縮小などによる運転資金のスリム化ならびに投資有価証券や遊休資産の売却を実施し、有利子負債の圧縮に努めて参りました。なお、金融機関から引き続き安定したご支援を戴くために、当連結会計年度において当社が保有する不動産等を担保提供しております。今後も引き続き、収益構造の改善とともに、遊休資産の売却・営業債権の回収早期化・在庫の縮小によって有利子負債の圧縮を図って参ります。

米国子会社C&M FINE PACK, INC.においては、原材料価格高騰分の製品価格への転嫁時期ずれによって営業損失を計上したため、当連結会計年度末時点で、同社がJP MORGAN CHASE BANKより融資を受けている借入金の財務制限条項に抵触しており、同行より期限利益喪失の猶予を受け、期限利益の回復と借入契約条件の変更について同行と協議中でありましたが、C&M FINE PACK, INC.が保有する不動産の担保提供および同社の業績回復の実現可能性などから、当該借入については平成21年2月27日付けで正常化しております。

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

(1) 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めて参ります。

(2) 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めて参ります。

(3) 生産体制の再構築

製造勤務体制を含めた生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。設備投資につきましても、投資採算性を厳しく吟味することは勿論、CO₂削減への寄与度等も考慮し、回収効率の高い投資を優先して実施して参ります。

(4) 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズに合致した或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めて参ります。

(5) 物流体制の再構築

適正在庫の維持に努める為に、営業・生産・物流が一体となった需要予測、在庫補充計画を推進し、物流費の削減並びにCO₂削減を実現して参ります。

(6) 積極的な海外展開

米国・中国ともに事業採算性・グループ業績への貢献度を再点検し、グループ全般の資産運用効率の向上を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、全世界的な景気後退による業績の悪化、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、恒常的に価格競争状態となっております。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政

状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 当社創業者、渡辺浩二氏の持株の異動

当社の創業者である渡辺浩二氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

中央化学商事(株)と当社代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

なお、渡辺浩二氏は平成21年3月27日付けで代表取締役会長を退任し、相談役最高顧問に就任しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、人々の生活と文化の向上に貢献し、新時代に即応したユーザーニーズを開拓・先取りするために、従来にない新素材・新技術・新デザインの調査・研究並びに設計・試作を進めて参りました。

具体的な研究開発の成果としては、環境適合型素材であるタルコン素材に関して、耐熱性、剛性等の物性を維持したまま衝撃強度を向上させる配合技術確立し、次世代デリカンとして多分野に対応できる耐油性、耐熱性、防汁性に優れた「SDK」シリーズや、新たな用途分野での製品上市を致しました。CFA素材については今後需要が拡大することが期待されるために、その需要に対応すべく生産効率を向上させる検討改良を行いました。同時に新多用途容器「COCO」などを上市しました。

環境対策では素材の環境適性評価のため、カーボンフットプリント制度の実用化・普及推進研究会に参画しました。この成果はエコプロダクト展2008において弊社PLA特殊卵容器を使用した商品を通じて公表されました。また、エコリーフラベル制度の検討も行っておりPCR策定作業に参画しました。

他に、PP/PSハイブリット素材により耐熱、耐油でデザイン機能を充実させた弁当容器「HSA街弁」、サラダやカットフルーツなど色彩鮮やかなメニュー提案ができるA-PE T透明容器「FVS」、動きのあるポリウム感を追求した刺身容器「みやま」、折箱風容器としてタルコン「千歳」等、機能追及した製品を設計開発し上市致しました。

なお、研究開発費の金額は341,509千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

(2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度の経営成績は、世界的な金融不安の拡大による景気悪化や急激な円高の進行などから景気は著しく低調に推移した中昨年から続く原材料価格の高騰の影響を払拭すべく対策に乗り出しましたが、通期では厳しい決算を余儀なくされました。

国内は原材料価格高騰による収益の悪化を改善すべく、製品価格の値上げや原材料費削減、役員報酬の一部カットなどの人件費削減等を行った結果、売上高69,062百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失1,265百万円（前連結会計年度は営業損失1,853百万円）となりました。

また、北米は投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機に金融危機の深刻化や、企業破綻が増加し個人消費全般も悪化した結果、売上高11,511百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失261百万円（前連結会計年度は営業利益33百万円）となりました。

アジアについては、先進各国の需要低迷から輸出産業等の成長鈍化が見られ、また年度当初に発生した冷凍餃子事件により食品輸出加工企業向けの出荷が鈍化したものの、売上高は7,171百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失98百万円（前連結会計年度は営業損失312百万円）となりました。

この結果、連結での経営成績は、売上高84,827百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失2,156百万円（前連結会計年度は営業損失2,462百万円）、経常損失3,550百万円（前連結会計年度は経常損失2,702百万円）、当期純損失6,862百万円（前連結会計年度は当期純損失6,297百万円）、1株当たり

当期純損失は401円09銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産

資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ14,801百万円減少し60,197百万円となりました。

負債

負債は、借入金が3,496百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,249百万円減少し48,195百万円となりました。

純資産

純資産は、当期純損失が6,862百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ7,551百万円減少し12,001百万円となり、自己資本比率は19.0%となりました。

これにより1株当たり純資産額は649円14銭となり、前連結会計年度末に比べ478円93銭減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,926百万円であります。主な内訳としては、当社が3,560百万円（建物及び構築物922百万円、機械装置及び運搬具1,787百万円、金型等その他851百万円）、C&M FINE PACK, INC.（米国）が168百万円（機械装置及び運搬具73百万円、その他95百万円）となっており、これらの資金は、自己資金と長期借入金及びリース等により調達しております。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (埼玉県鴻巣市)	生産 設備	80,935	161,819		91,029	333,784	51
北海道工場 (北海道美唄市)	生産 設備	4,349	8,234	6,582 (21,659)	29,765	48,931	31
東北工場 (福島県田村市)	生産 設備	723,259	181,444	223,245 (95,793)	85,532	1,213,481	98
関東工場 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	生産 設備	331,208	239,092	411,754 (21,746) [287]	101,979	1,084,035	102
騎西工場 (埼玉県北埼玉郡騎西町)	生産 設備	1,395,176	177,270	1,103,818 (54,053)	41,127	2,717,393	50
山梨工場 (山梨県南巨摩郡南部町)	生産 設備	659,847	605,067	546,122 (79,705)	149,345	1,960,382	160
岡山工場 (岡山県美作市)	生産 設備	730,828	898,725	323,956 (62,764)	131,031	2,084,541	137
九州工場 (大分県豊後大野市)	生産 設備	409,915	157,904	214,617 (25,147)	55,370	837,807	115
小計		4,335,520	2,429,558	2,830,096 (360,870) [287]	685,182	10,280,357	744

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (埼玉県鴻巣市)	その他 の設備	705,930	72,818	1,069,257 (21,981) [639]	140,697	1,988,703	258
北海道営業部 (北海道札幌市白石区)	その他 の設備	244		()	119	364	10
東北営業部 (宮城県仙台市泉区)	その他 の設備	31,818	308	79,000 (2,276)	478	111,605	10
関東第1部 (東京都練馬区)	その他 の設備	19,470		179,035 (511)	3,000	201,506	20
中部営業部 (愛知県岩倉市)	その他 の設備	7		()	30	38	16
西日本ハブセンター (岡山県美作市)	その他 の設備	484,367		235,091 (37,529)	37,549	757,009	2
営業所・その他	その他 の設備	230,048	161	447,969 (90,635)	1,299	679,479	93
小計		1,471,890	73,287	2,010,354 (152,933) [639]	183,177	3,738,707	409
合計		5,807,408	2,502,845	4,840,451 (513,803) [926]	868,359	14,019,064	1,153

- (注) 1 種類の「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 本社工場と本社事務所の「土地」は、区分が困難なために本社事務所に含めております。
3 騎西工場設備には、区分が困難なために騎西配送センター及び中央研究所の設備を含めております。
4 各工場内の物流倉庫は、生産設備に含めて表示してあります。
5 従業員数には、パート社員は含んでおりません。
6 上記の表には、建設仮勘定は含んでおりません。
7 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。
8 現在休止中の主要な設備はありません。
9 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
山梨工場 他7工場	金型	1式	3年間	585,535	960,935
山梨工場 (山梨県南巨摩 郡)	生産設備	13式	8年間	159,824	1,133,871

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央化学商事株 (東京都台東区)	その他 の設備	25		98,886 (168,008)	186	99,097	7
シー・エフ・ケイ株 (茨城県神栖市)	生産 設備	792,423	438,896	(58,910) [58,910]	7,647	1,238,967	70
株芸樹カントリークラブ (埼玉県鴻巣市)	その他 の設備			()			

- (注) 1 種類の「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。
3 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
シー・エフ・ケイ株 (茨城県神栖市)	生産設備	1式	8年間	88,808	232,106

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CENTAL PACKGING, CORP. (米国 デラウェア州)							
C&M FINE PACK, INC. CALIFORNIA PLANT (米国 カリフォルニア州)	生産 設備	330,404	118,773	110,009 (51,435)	136,950	696,138	212
C&M FINE PACK, INC. INDIANA PLANT (米国 インディアナ州)	生産 設備	1,414,069	993,512	26,992 (186,156)	109,917	2,544,491	385
海城中央化学有限公司 (中国 遼寧省)	生産 設備	161,259	190,875	(50,000) [50,000]	2,710	354,844	148
北京雁栖中央化学有限公司 (中国 北京市)	生産 設備			(54,225) [54,225]			260
上海中央化学有限公司 (中国 上海市)	生産 設備	194,929	354,051	(30,843) [30,843]	109,020	658,001	312
無錫中央化学有限公司 (中国 江蘇省)	生産 設備	245,181	371,789	(34,747) [34,747]	46,432	663,403	239
東莞中央化学有限公司 (中国 広東省)	生産 設備	263,445	307,015	(50,000) [50,000]	12,993	583,454	206
重慶中央化学有限公司 (中国 重慶市)	生産 設備	115	63,586	(47,026) [47,026]	4,629	68,332	139

- (注) 1 種類の「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 土地の面積の [] 書きは、賃借分であり、内書きであります。
3 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
C&M FINE PACK, INC. INDIANA PLANT (米国 インディアナ州)	生産設備	1式	5年間	345,101	1,478,585

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,540,000	18,540,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	18,540,000	18,540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月8日	1,050	18,540	2,472,750	5,712,750	4,848,570	7,759,959

(注) 有償一般募集 入札による募集 発行価格4,710円、資本組入額2,355円、払込金額総額7,321,320千円。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	10	191	4		966	1,188	
所有株式数 (単元)		21,137	59	76,899	143		87,155	185,393	700
所有株式数 の割合(%)		11.4	0.03	41.48	0.08		47.01	100.00	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ8,908単元及び32株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 浩 二	埼玉県鴻巣市	4,798	25.88
渡辺興産株式会社	埼玉県鴻巣市東1丁目5番11号	4,039	21.78
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	5.39
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	738	3.98
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	627	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	532	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	388	2.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.99
中央化学従業員持株会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	272	1.46
計		13,284	71.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式890千株(4.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,648,500	176,485	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,540,000		
総株主の議決権		176,485	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,800		890,800	4.8
計		890,800		890,800	4.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式（会社法第155条7号による普通株式の取得であります。）

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	48	31
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,000,000	684,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	890,832		890,832	

3 【配当政策】

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことができるとしております。

当社は剰余金の配当等、会社法第459条各号に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、行える旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。中間配当につきましては、当社定款第49条の定めにより、平成20年8月20日開催の当社取締役会におきまして、次のとおり剰余金の処分に関する決議をしており、1株当たり10円の間配当を実施いたしました。当期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

(平成20年8月20日開催の当社取締役会決議)

中間配当に関する事項

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 金10円

総額 166,491,680円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年9月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,200	1,470	1,540	1,016	816
最低(円)	861	995	810	585	465

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	638	600	670	661	610	605
最低(円)	555	526	495	465	560	551

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 信	昭和16年2月4日生	昭和36年4月 当社入社 昭和61年3月 営業副本部長兼営業開発部長 平成元年3月 取締役営業副本部長兼営業所統括部長 平成元年12月 取締役営業副本部長兼営業企画部長 平成3年3月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 平成6年8月 常務取締役営業本部長 平成10年3月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 専務取締役営業統轄兼物流本部長 平成11年12月 専務取締役営業統轄本部長兼物流本部長 平成12年3月 専務取締役営業統轄本部長 平成14年3月 代表取締役専務取締役営業統轄本部長 平成15年3月 代表取締役専務取締役社長補佐 平成17年3月 代表取締役社長 平成18年2月 上海中央化学有限公司董事長(現) 平成18年3月 海城中央化学有限公司董事長(現) 平成18年6月 重慶中央化学有限公司董事長(現) 平成18年6月 無錫中央化学有限公司董事長(現) 平成18年7月 東莞中央化学有限公司董事長(現) 平成18年10月 北京雁栖中央化学有限公司董事長(現) 平成18年10月 代表取締役社長兼営業本部長 平成19年2月 天津中央化学有限公司董事長(現) 平成19年4月 代表取締役社長 平成19年12月 CENTRAL PACKAGING CORP.取締役会長(現) 平成21年3月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	21
取締役	社長室長兼 改革・コーポレート担当	藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	昭和62年8月 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)社員 平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所所長(現) 平成7年3月 当社監査役 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表社員(現) 平成15年4月 経営企画本部長兼情報システム部長兼改革推進部長 平成20年3月 取締役経営企画本部長兼改革推進部長兼情報システム部長 平成20年6月 取締役経営企画本部長兼情報システム部長 平成21年1月 取締役改革推進室長 平成21年3月 取締役専務執行役員社長室長兼改革・コーポレート担当(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	永田 修	昭和23年8月8日生	平成9年5月 (株)東京三菱銀行 水戸支店長 平成12年8月 当社入社 経理部長 平成14年1月 管理部長 平成14年3月 取締役管理部長 平成15年3月 取締役管理本部長兼経理部長 平成17年6月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成19年3月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成19年10月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成20年3月 専務取締役管理本部長 平成21年3月 取締役専務執行役員管理本部長(現)	(注)2	3
取締役	営業本部長	傅 文明	昭和26年11月5日生	昭和55年7月 当社入社 平成4年2月 営業開発部特販課長 平成6年8月 営業開発部次長 平成9年10月 営業開発部部長代理 平成14年2月 営業開発部長 平成18年3月 取締役営業開発部長 平成18年10月 取締役営業本部副本部長 平成19年4月 取締役営業本部長 平成20年3月 常務取締役営業本部長兼営業政策室長 平成21年3月 取締役常務執行役員営業本部長(現)	(注)2	2
取締役	広報・CSR室長兼コンプライアンス担当	塚越通永	昭和24年2月19日生	平成11年10月 (株)さくら銀行検査部上席検査役 平成12年3月 当社常勤監査役 平成15年3月 取締役営業管理担当 平成18年3月 取締役営業本部長 平成18年10月 取締役監査室長 平成20年2月 取締役広報・IR室長 平成20年3月 常務取締役広報・IR室長 平成21年1月 常務取締役広報・CSR室長 平成21年3月 取締役常務執行役員広報・CSR室長コンプライアンス担当(現)	(注)2	2
取締役	国際本部長	竹田 憲央	昭和26年6月17日生	平成12年3月 (株)東京三菱銀行テヘラン駐在員事務所長 平成16年4月 当社入社 国際部部长 平成17年10月 国際部部长代理 平成19年1月 国際部部长兼国際管理部部长 平成19年3月 取締役国際部部长兼国際管理部部长 平成19年5月 取締役国際部部长兼国際企画部部长 平成20年1月 取締役国際部部长 平成21年3月 取締役常務執行役員国際部部长(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		青木俊夫	昭和24年9月10日生	昭和50年4月 平成11年11月 平成12年1月 平成13年8月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年10月 平成20年1月 平成20年3月	当社入社 中部営業部長代理 西日本営業本部政策担当部長代理 兼中部営業部長代理 西日本営業本部政策担当部長代理 兼九州支社長 西日本営業本部政策担当部長代理 兼九州支社長兼開発部長 西日本本部長補佐兼九州支社長兼 開発部長 取締役九州支社長兼開発部長 取締役西日本政策管掌兼九州営業 部長 取締役営業本部西日本政策推進部 長兼九州営業部長 取締役営業政策室長 常勤監査役(現)	(注)3	1	
常勤監査役		依田文三	昭和24年12月26日生	平成19年6月 平成20年3月	みずほ信託銀行(株)業務監査部業 務顧問 当社常勤監査役(現)	(注)3		
監査役		山口吉一	昭和31年6月28日生	平成7年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成20年3月	監査法人トーマツ入所 山口吉一公認会計士事務所所長 (現) 誠栄監査法人代表社員(現) (株)インネクスト監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								31

- (注) 1 常勤監査役依田文三及び監査役山口吉一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月27日開催の第49回定時株主総会終結の時から、平成22年3月開催予定の第50回定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月28日開催の第48回定時株主総会終結の時から、平成24年3月開催予定の第52回定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では業務執行の機能の明確化と業務執行の充実を図り、経営組織の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、社長執行役員渡辺信、専務執行役員社長室長兼改革・コーポレート担当藤ノ木清、専務執行役員管理本部長永田修、常務執行役員営業本部長傳文明、常務執行役員広報・CSR室長兼コンプライアンス担当塚越通永、常務執行役員国際本部長竹田憲央、執行役員営業政策室長寺内正明、執行役員物流本部長堀江嘉次、執行役員生産本部長高橋通夫で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岡本弘哉	昭和32年6月14日生	平成3年10月 平成6年4月 平成19年3月	司法試験合格 弁護士登録 当社補欠監査役(現) 関東弁護士連合会財務委員会委員(現) 日本司法支援センター埼玉地方事務所法律扶助審査委員(現) 埼玉県社会福祉協議会 貸付審査等運営委員会委員(現) さいたま市建築紛争調停委員会委員(現)	

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する決議を行っておりますが、その後の整備状況を踏まえるとともに、新たな社会的要請に応えるため、平成21年1月19日開催の取締役会において、次のような見直し・改定の決議を行いました。なお、下線部分は新たに追加した事項であります。

内部統制システムの構築に関する決議

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、会社法、金融商品取引法等の法令及び取締役会規程に基づいてコンプライアンス経営を行う。
- 2) 当社は、企業理念を踏まえ、法令等の遵守に取り組む基本姿勢を明確にしたコンプライアンス基本方針とその具体的な行動規範を示した企業行動基準を制定しており、その周知徹底を図って、経営の信頼性を高め、企業価値の向上を図る。
- 3) 当社は、コンプライアンス体制・リスク管理体制に関する規程の整備並びに企業倫理を確立するため、常設機関としてコンプライアンス推進委員会を設け、次の事を行う。また委員長には、取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員が就任する。
 - (a) コンプライアンス推進のための規程、マニュアル等の整備と周知徹底。
 - (b) 従業員等に法令等違反行為があった場合、又はこれらの行為をするおそれがある場合の中止勧告。
 - (c) 法令や社内規程等に違反する行為、不正行為に関する内部通報や相談への対応。
- 4) 当社は、社長直轄の組織として監査室を設け、監査役とも連携して内部監査を定期的を実施し、各部門の業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度、組織、諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長に報告し、監査役へ回付する。
- 5) 当社は、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用し、内部通報や相談に対応する。
- 6) 当社は、取締役及び使用人が法的に重要な職務の執行を行う場合、事前に顧問弁護士等への相談を徹底することとし、海外子会社の事業展開に当たっては、現地国法制に精通した弁護士等に意見を聴し、現地国法制への対応を図る。
- 7) 当社は、金融商品取引法が要請する、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、プロジェクトチームを編成し、体制を整備する。
- 8) 当社は、コンプライアンス基本方針、企業行動基準において、「反社会的勢力には、毅然とした姿勢で臨み、一切関係を持たない。」ことを宣言している。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、当社は、警察及び顧問弁護士と連携し、断固とした姿勢で臨み、関係を一切遮断する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意志決定に関する記録や各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る文書や情報は、法令、文書規程、情報セキュリティ管理規程等に基づき、適正に保存管理する。また重要な機密事項については、新たに制定した企業秘密管理規程により管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、コンプライアンス推進委員会が、リスクマネジメント規程に基づき、各部門の実践するリスクマネジメントを支援して、損失の予防と軽減に努める。
- 2) 当社は、緊急事態の発生時に、危機管理規程に基づき、緊急対策会議等を設置し、その対応に当たる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務分掌規程及び職務権限規程を定め、適宜見直しを行う。
- 2) 当社は、取締役会その他に、関係本部長、関係部門長からなる経営会議を開催して、中期計画・年度予算の策定や予算実績差異の分析と対策の立案等を検討し、決定する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社は、子会社管理規程を策定し、対象各社に対して適切な内部統制システムの整備を行うよう指導・支援する。

2) 監査室は、主要な子会社の業務について内部監査を実施し、その結果を社長に報告する。

3) 当社は、主要な子会社の取締役、監査役、監事に当社の取締役等を必要に応じて派遣する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人について、監査役から求められた場合には、監査役会と協議の上、管理本部所属員の中から選任し、兼務させる。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人に対する指揮命令権は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会が有する。

取締役及び使用人が監査役へ報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、中央化学グループに重大な影響を及ぼす事項や内部監査の実施結果について報告する。また内部通報や相談の内容についても、必要に応じて報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 当社は、監査役が取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社各部門における業務執行の監査を行い、取締役会の他、経営会議、営業に関する会議、生産に関する会議等の経営に関する主要な会議に出席して、監査が実効的に行われることを確保する。

2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	98,184千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額	55,321千円)
監査役を支払った報酬	23,589千円
(上記のうち、社外監査役に支払った報酬	13,037千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50,111千円
---------------------------	----------

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置しており、監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度、組織、諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長及び監査役へ報告しております。なお監査室は監査室長1名が内部監査業務を担当しております。

監査役監査については、監査役は、原則として取締役会など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、会議の運営状況、決議方法の適法性などについて、監査を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、決算監査及び中間決算監査の際に、会計監査人から会計監査の際に発見した留意項目等について説明を受け、その事項を次の監査役監査の重点項目に加えるなど、会計監査人と連携の上、監査業務を遂行しております。監査役と監査室長は監査に当たって相互に情報交換し、連携して効率的な監査を行っております。

(7) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係

社外監査役依田文三、社外監査役山口吉一と当社の間には特別の利害関係はありません。経営監視機能の独立性、実行性は十分に確保されております。

(8) 会計監査の状況

監査法人トーマツによる、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 後藤徳彌（継続監査年数4年）

指定社員 業務執行社員 鎌田竜彦（継続監査年数3年）

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名・会計士補2名・その他6名であります。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1事業年度における実施状況

当期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会12回、監査役会9回開催しております。

平成20年3月17日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、平成20年1月1日付組織変更に伴う業務分掌規程、職務権限表の改定を決議しました。

平成20年8月20日開催の取締役会において、コンプライアンス経営を行う旨を定めたコンプライアンス基本方針を決議しました。

平成20年9月16日開催の取締役会において、事業活動に関連した重要法令の内容を役員、従業員に周知徹底するため、企業行動基準を決議し、コンプライアンス基本方針とともに、説明会を開催しました。

平成20年11月6日開催の取締役会において、株券電子化に対応する株式取扱規程の改定を決議しました。

平成20年12月15日開催の取締役会において、重要な企業秘密、ノウハウ、個人情報等の漏洩を防止するため、企業秘密管理規程を決議しました。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めております。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(12) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定めています。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第48期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第49期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,785,671		2,252,843		
2 受取手形及び売掛金	1,3 8	17,873,987		14,598,559		
3 たな卸資産		14,099,733		13,425,785		
4 繰延税金資産		619,678		381,448		
5 その他		4,170,071		3,251,354		
6 貸倒引当金		118,245		264,538		
流動資産合計		43,430,895	57.9	33,645,452	55.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8	23,871,330		23,700,236		
減価償却累計額	5	14,034,039	9,837,290	14,490,973	9,209,263	
(2) 機械装置及び運搬具		32,394,568		28,750,774		
減価償却累計額	5	26,136,499	6,258,068	23,467,163	5,283,610	
(3) 土地	7,8		5,111,134		5,076,338	
(4) 建設仮勘定			356,997		201,734	
(5) その他		12,886,924		11,466,481		
減価償却累計額	5	11,381,760	1,505,163	10,167,633	1,298,847	
有形固定資産合計			23,068,655		21,069,794	35.0
2 無形固定資産						
(1) その他			748,990		570,021	
無形固定資産合計			748,990		570,021	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,8		1,435,254		351,906	
(2) 長期貸付金			287,324		212,003	
(3) 更生債権等			9,644,368		9,508,381	
(4) 長期未収入金	6		631,476		640,026	
(5) 繰延税金資産			2,612,701		1,779,425	
(6) その他	2		1,051,956		592,562	
(7) 貸倒引当金			7,913,401		8,172,570	
投資その他の資産合計			7,749,679	10.3	4,911,737	8.2
固定資産合計			31,567,325	42.1	26,551,553	44.1
資産合計			74,998,221	100.0	60,197,006	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	21,388,216		19,145,929	
2 短期借入金	8	25,034,578		21,915,862	
3 未払金		3,367,372		2,794,460	
4 未払法人税等		60,292		107,766	
5 未払消費税等		209,597		187,161	
6 繰延税金負債		7,217		5,893	
7 生産体制再構築引当金		50,000			
8 海外事業等再編引当金				257,408	
9 その他		1,525,698		688,009	
流動負債合計		51,642,974	68.8	45,102,492	74.9
固定負債					
1 長期借入金	8	2,018,262		1,640,517	
2 繰延税金負債		458,164		232,595	
3 退職給付引当金		354,536		327,352	
4 役員退職慰労引当金		378,090		352,970	
5 その他		592,967		539,128	
固定負債合計		3,802,022	5.1	3,092,564	5.2
負債合計		55,444,996	73.9	48,195,056	80.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,712,750	7.6	5,712,750	9.5
2 資本剰余金		7,759,959	10.3	7,759,959	12.9
3 利益剰余金		8,964,603	12.0	1,140,197	1.9
4 自己株式		2,481,628	3.3	1,169,190	2.0
株主資本合計		19,955,684	26.6	13,443,715	22.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		137,849	0.1	5,644	0.0
2 繰延ヘッジ損益		2,150	0.0	3,110	0.0
3 為替換算調整勘定		1,038,455	1.4	1,978,180	3.3
評価・換算差額等合計		1,174,154	1.5	1,986,936	3.3
少数株主持分		771,695	1.0	545,170	0.9
純資産合計		19,553,224	26.1	12,001,949	19.9
負債純資産合計		74,998,221	100.0	60,197,006	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		88,703,933	100.0	84,827,827	100.0
売上原価		73,090,452	82.4	69,669,928	82.1
売上総利益		15,613,481	17.6	15,157,898	17.9
販売費及び一般管理費	4				
1 運送保管料		7,332,484		6,917,997	
2 販売促進費		2,321,102		2,301,973	
3 貸倒引当金繰入額		73,413		98,075	
4 給料手当		2,825,508		2,640,818	
5 福利厚生費		431,951		428,599	
6 退職給付費用		86,365		110,678	
7 役員退職慰労引当金繰入額		47,500		5,451	
8 減価償却費		319,815		305,726	
9 のれん償却額		2,000			
10 旅費交通費		399,223		355,054	
11 その他		4,236,609	18,075,973	4,150,131	17,314,507
営業損失()			2,462,491		2,156,608
営業外収益					
1 受取利息		56,882		31,909	
2 受取配当金		38,194		33,259	
3 為替差益		281,684			
4 雑収入		146,646		304,600	
5 その他		12,210	535,618	21,066	390,836
営業外費用					
1 支払利息		522,774		520,710	
2 手形売却損		59,976		107,681	
3 売上割引		117,186		110,494	
4 為替差損				833,281	
5 その他		75,933	775,870	212,485	1,784,653
経常損失()			2,702,743		3,550,426
特別利益					
1 固定資産売却益	1	124,542		1,047	
2 投資有価証券売却益		0		444,068	
3 貸倒引当金戻入益		2,420		7,763	
4 その他		67	127,031	514	453,393
特別損失					
1 前期損益修正損		13,574		7,966	
2 固定資産除売却損	2,3	70,638		201,577	
3 減損損失	7			882,204	
4 生産体制再構築費用	5,7	2,189,524		17,977	
5 投資有価証券評価損		56,203		99,329	
6 投資有価証券売却損				274,817	
7 関係会社出資金評価損		81,982		29,467	
8 早期退職に伴う 割増退職金等				71,115	
9 債務保証損失		44,480			
10 貸倒引当金繰入額		83,433		528,907	
11 海外事業等再編費用	6,7			571,181	
12 たな卸資産処分損・評価損				139,058	
13 創業50周年記念関連費用		134,524			
14 その他		9,012	2,683,373	8,261	2,831,865
税金等調整前当期純損失 ()			5,259,086		5,928,898
法人税、住民税 及び事業税		33,836		207,360	
過年度法人税等		52,620		14,286	
法人税等調整額		965,225	1,051,682	793,087	986,161
損失負担契約に基づく当社 及び連結子会社以外の者への 振替額	8		1,442		8,410
少数株主損失()			11,897		43,695
当期純損失()			6,297,428		6,862,952

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	15,595,019	2,481,519	26,586,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			332,986		332,986
当期純損失()			6,297,428		6,297,428
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			6,630,415	109	6,630,524
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	8,964,603	2,481,628	19,955,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	870	911	836,695	834,913	832,771	26,584,066
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						332,986
当期純損失()						6,297,428
自己株式の取得						109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	138,719	1,238	201,759	339,241	61,076	400,317
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	138,719	1,238	201,759	339,241	61,076	7,030,842
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	1,038,455	1,174,154	771,695	19,553,224

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	8,964,603	2,481,628	19,955,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			332,983		332,983
当期純損失()			6,862,952		6,862,952
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分			628,470	1,312,470	684,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			7,824,406	1,312,438	6,511,968
平成20年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	1,140,197	1,169,190	13,443,715

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	1,038,455	1,174,154	771,695	19,553,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						332,983
当期純損失()						6,862,952
自己株式の取得						31
自己株式の処分						684,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	132,204	5,260	939,725	812,781	226,524	1,039,306
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	132,204	5,260	939,725	812,781	226,524	7,551,274
平成20年12月31日残高(千円)	5,644	3,110	1,978,180	1,986,936	545,170	12,001,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	5,259,086	5,928,898
2		減価償却費	1,793,125	1,924,828
3		減損損失		882,204
4		生産体制再構築費用	1,330,057	
5		海外事業等再編費用		501,607
6		貸倒引当金の増加・減少()額	153,155	459,841
7		のれん償却額	2,000	
8		退職給付引当金 の増加・減少()額	55,240	27,184
9		役員退職慰労引当金 の増加・減少()額	41,150	25,120
10		受取利息及び受取配当金	95,077	65,168
11		支払利息	522,774	520,710
12		為替差損益(差益)	180,600	203,400
13		投資有価証券評価損	56,203	99,329
14		関係会社出資金評価損	81,982	29,467
15		投資有価証券売却損益(益)	0	169,251
16		有形固定資産除却損	70,597	201,577
17		有形固定資産売却損益(益)	124,502	1,047
18		役員退職金	6,350	30,571
19		売上債権の増加()・減少額	348,795	2,057,975
20		たな卸資産の増加()・減少額	376,966	386,053
21		仕入債務の増加・減少()額	1,067,206	1,485,155
22		未払消費税等の増加・減少()額	118,370	7,700
23		その他の増加・減少	1,285,474	1,119,918
		小計	1,730,290	48,745
24		利息及び配当金の受取額	93,530	66,383
25		利息の支払額	528,838	551,196
26		希望退職者に対する退職特別加算金	700,427	
27		再就職支援費用	73,356	
28		役員退職金の支払額	6,350	30,571
29		法人税等の支払額	258,503	150,890
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,204,235	715,020
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	1,531,388	887,894
2		定期預金の払戻による収入	1,531,383	2,394,283
3		固定資産の取得による支出	3,023,964	3,133,962
4		固定資産の取得に係る補助金収入	233,500	
5		固定資産の売却による収入	385,987	10,775
6		投資有価証券の取得による支出	765,910	117,265
7		投資有価証券の売却による収入	0	1,391,100
8		貸付けによる支出	116,891	47,222
9		貸付金の回収による収入	54,700	82,439
10		その他の増加・減少	153,867	237,900
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			3,386,450	69,846
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増加・減少()額	8,531,235	880,813
2		長期借入れによる収入	1,801,118	700,000
3		長期借入金の返済による支出	2,560,179	3,694,793
4		社債の償還による支出	500,000	
5		リース債務の支払による支出	248,692	231,952
6		自己株式の取得による支出	109	31
7		自己株式の売却による支出		684,000
8		配当金の支払額	332,986	332,983
9		その他の増加・減少	28,927	18,860
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			6,661,458	2,013,808
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			33,855	227,764
現金及び現金同等物の増加又は減少()額				
			36,916	3,026,440
現金及び現金同等物の期首残高				
			5,242,366	5,279,283
現金及び現金同等物の期末残高				
			5,279,283	2,252,843

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) (株)中央運輸 (株)シーティーイー 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸(株) (株)中央運輸 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社7社(協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、(株)シーティーイー、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4 会計処理基準に関する事項				
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の 市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部純資産直 入法により処 理し、売却原 価は移動平均 法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に よる原価法 時価法</p>		<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	
デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務				
たな卸資産	<p>a 商品 総平均法による 原価法</p> <p>b 製品・原材料・ 仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原 価法</p> <p>c 製品・原材料・ 仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による 原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>米国連結子会社 先入先出法によ る低価法</p> <p>中国連結子会社 総平均法による 原価法</p>	<p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・原材料・ 仕掛品 (販売用製造機械) 同左</p> <p>c 製品・原材料・ 仕掛品 (上記以外のもの) 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用し ております。な お、主な耐用年 数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運 搬具 2～14年</p>	<p>所在地国の会計原 則に基づき、主と して見積耐用年数 に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用し ております。な お、主な耐用年 数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 4～47年 機械装置及び運 搬具 2～14年</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
			(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ196,808千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	
	無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。		無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>生産体制再構築引当金 当社では、生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。</p>		<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>生産体制再構築引当金 同左</p>	<p>海外事業等再編引当金 ・・在外連結子会社1社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	<p>ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>		<p>ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。		同左	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年で均等償却することとしております。			
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。		同左	

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当連結会計年度における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は582,911千円減少し、営業損失及び経常損失は526,999千円、税金等調整前当期純損失は545,508千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しておりましたが、当連結会計年度より「減価償却累計額」の科目に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において各固定資産から直接控除している金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">489,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,427</td> </tr> </table>		建物及び構築物	221,132千円	機械装置及び運搬具	489,295	計	710,427
建物及び構築物	221,132千円						
機械装置及び運搬具	489,295						
計	710,427						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
1 受取手形割引高	3,268,376千円	4,675,215千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 投資有価証券(その他) 27,495 その他 98,696 (関係会社出資金)	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 その他 96,724 (関係会社出資金)
3 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 186,378千円 支払手形 395,488 割引手形 820,954	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 629千円 支払手形 379,330 割引手形 916,698
4 偶発債務	(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 理研食品包装(江蘇)有限公司 79,997千円 その他1社 12,529 計 92,527 (2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。	(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 理研食品包装(江蘇)有限公司 38,681千円 その他1社 6,696 計 45,377 (2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。
5 減損損失累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
6 長期未収入金	長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 631,476千円を当該契約者に対する債権として計上しております。	長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額 640,026千円を当該契約者に対する債権として計上しております。
7 圧縮記帳	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
8 担保資産及び担保付債務		担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 2,000,000千円 土地 4,603,489 建物 5,530,181 投資有価証券 75,000 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,429,186千円 長期借入金 611,340
9 財務制限条項		米国連結子会社C&M FINE PACK, INC.の有する借入金の一部(借入残高20,778千米ドル)については、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し借入金利が2%引上げられる事となります。 融資期間中の各四半期間における金融費用カバレッジレシオ(長期借入債務に係る金利に対する営業利益の比率)が1.10~1.00を下回らない事。 なお、平成20年9月30日および平成20年12月31日を末日とする各四半期間においてC&M FINE PACK, INC.は営業損失を計上しているため、上記財務制限条項に抵触していましたが、平成21年2月27日付けで正常化(期限利益を回復するとともに、借入金利の引き上げについても回避)しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,300</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,542</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,533</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,597</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">387,562千円</td> </tr> </table> <p>5 生産体制再構築費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生産拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">909,467千円</td> </tr> <tr> <td>(内、生産体制再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000)</td> </tr> <tr> <td>早期退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">700,427</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">73,356</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">506,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189,524</td> </tr> </table> <p>6</p>	機械装置及び運搬具	455千円	土地	123,300	その他(工具・器具・備品)	786	計	124,542	建物及び構築物	40千円	建物及び構築物	13,955千円	機械装置及び運搬具	55,533	その他(工具・器具・備品)	1,108	計	70,597		387,562千円	生産拠点再編費用	909,467千円	(内、生産体制再構築引当金繰入額	50,000)	早期退職特別加算金	700,427	再就職支援費用	73,356	固定資産減損損失	506,273	計	2,189,524	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,086千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124,579</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">72,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,577</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">341,509千円</td> </tr> </table> <p>5 生産体制再構築費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生産拠点再編費用</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> </table> <p>6 海外事業等再編費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外事業等再編費用</td> <td style="text-align: right;">390,602千円</td> </tr> <tr> <td>(内、海外事業等再編引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,408)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">180,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,181</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,014千円	その他(工具・器具・備品)	32	計	1,047	建物及び構築物	4,086千円	機械装置及び運搬具	124,579	その他(工具・器具・備品)	72,911	計	201,577		341,509千円	生産拠点再編費用	17,977千円	海外事業等再編費用	390,602千円	(内、海外事業等再編引当金繰入額	257,408)	減損損失	180,579	計	571,181
機械装置及び運搬具	455千円																																																										
土地	123,300																																																										
その他(工具・器具・備品)	786																																																										
計	124,542																																																										
建物及び構築物	40千円																																																										
建物及び構築物	13,955千円																																																										
機械装置及び運搬具	55,533																																																										
その他(工具・器具・備品)	1,108																																																										
計	70,597																																																										
	387,562千円																																																										
生産拠点再編費用	909,467千円																																																										
(内、生産体制再構築引当金繰入額	50,000)																																																										
早期退職特別加算金	700,427																																																										
再就職支援費用	73,356																																																										
固定資産減損損失	506,273																																																										
計	2,189,524																																																										
機械装置及び運搬具	1,014千円																																																										
その他(工具・器具・備品)	32																																																										
計	1,047																																																										
建物及び構築物	4,086千円																																																										
機械装置及び運搬具	124,579																																																										
その他(工具・器具・備品)	72,911																																																										
計	201,577																																																										
	341,509千円																																																										
生産拠点再編費用	17,977千円																																																										
海外事業等再編費用	390,602千円																																																										
(内、海外事業等再編引当金繰入額	257,408)																																																										
減損損失	180,579																																																										
計	571,181																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493	北京雁栖中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産整備等	中国北京市	700,358
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071	重慶中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産整備等	中国重慶市	180,579
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660
中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185
<p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、閉鎖工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,273千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>山梨工場 307,493千円 (内、建物及び構築物 262,449 機械装置及び運搬具 11,188 その他 33,856)</p> <p>北陸工場 126,071千円 (内、建物及び構築物 102,819 機械装置及び運搬具 8,564 その他 14,686)</p> <p>奈良工場 32,931千円 (内、建物及び構築物 29,517 機械装置及び運搬具 1,397 その他 2,016)</p> <p>その他 39,776千円 (内、機械装置及び運搬具 37,320 その他 2,456)</p>					<p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北京雁栖中央化学有限公司、北海道工場)、事業再編予定のグループ(重慶中央化学有限公司)並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,062,783千円)のうち882,204千円は減損損失として計上し、180,579千円は海外事業等再編費用に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>北京雁栖中央化学有限公司 700,358千円 (内、建物及び構築物 360,346 機械装置及び運搬具 321,798 その他 18,212)</p> <p>重慶中央化学有限公司 180,579千円 (内、建物及び構築物 85,061 機械装置及び運搬具 36,130 その他 59,387)</p> <p>北海道工場 151,660千円 (内、建物及び構築物 77,257 機械装置及び運搬具 30,345 その他 44,057)</p> <p>その他 30,185千円 (内、機械装置及び運搬具 28,624 その他 1,560)</p>				
8 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。					8 同左				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,540,000			18,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,890,652	132		1,890,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 132 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成19年6月30日	平成19年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,540,000			18,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,890,784	48	1,000,000	890,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48 株

第三者割当の処分による減少 1,000,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	166,491	10	平成20年6月30日	平成20年9月12日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,785,671千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,506,388 現金及び現金同等物 5,279,283	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,252,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,252,843

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,302,146</td> <td>2,607,072</td> <td>35,110</td> <td>2,659,963</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,278,541</td> <td>1,044,928</td> <td></td> <td>1,233,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>32,511</td> <td>19,202</td> <td></td> <td>13,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613,199</td> <td>3,671,204</td> <td>35,110</td> <td>3,906,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963	有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928		1,233,612	無形固定資産「その他」	32,511	19,202		13,308	合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,097,221</td> <td>2,305,705</td> <td>65,446</td> <td>2,726,069</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,254,018</td> <td>1,182,659</td> <td></td> <td>1,071,359</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>72,919</td> <td>32,357</td> <td></td> <td>40,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,424,160</td> <td>3,520,721</td> <td>65,446</td> <td>3,837,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,097,221	2,305,705	65,446	2,726,069	有形固定資産「その他」	2,254,018	1,182,659		1,071,359	無形固定資産「その他」	72,919	32,357		40,562	合計	7,424,160	3,520,721	65,446	3,837,991
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963																																															
有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928		1,233,612																																															
無形固定資産「その他」	32,511	19,202		13,308																																															
合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	5,097,221	2,305,705	65,446	2,726,069																																															
有形固定資産「その他」	2,254,018	1,182,659		1,071,359																																															
無形固定資産「その他」	72,919	32,357		40,562																																															
合計	7,424,160	3,520,721	65,446	3,837,991																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,195,212千円 1年超 2,549,826 合計 3,745,039 リース資産減損勘定期末残高 20,664千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,340,804千円 1年超 2,759,163 合計 4,099,967 リース資産減損勘定期末残高 40,270千円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,265,434千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,279 減価償却費相当額 1,179,884 支払利息相当額 87,866 減損損失 36,943	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,485,617千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,454 減価償却費相当額 1,375,604 支払利息相当額 125,917 減損損失 37,060																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 432,751千円 1年超 1,875,174 合計 2,307,926	(5) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 325,967千円 1年超 1,152,618 合計 1,478,585																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年12月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	122,801	186,369	63,567
債券			
その他			
小計	122,801	186,369	63,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,141,475	846,461	295,013
債券			
その他			
小計	1,141,475	846,461	295,013
合計	1,264,276	1,032,830	231,446

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 56,203千円を計上しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	322,723
その他	10,000
合計	332,723

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成19年12月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
その他有価証券		
その他		10,000
合計		10,000

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日現在）

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,686	14,361	3,674
債券			
その他			
小計	10,686	14,361	3,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	73,681	45,121	28,559
債券			
その他			
小計	73,681	45,121	28,559
合計	84,367	59,483	24,884

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 99,329千円を計上しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,723
合計	222,723

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,391,100	444,068	274,817

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,498,451	-	2,452,263	46,187
買建				
米ドル	198,698	-	201,630	2,931
通貨スワップ				
売建	388,080	-	393,376	5,296
米ドル				
合計				43,822

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	879,336		794,163	85,173
買建				
米ドル	624,709		561,344	63,365
合計				21,808

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,595,973千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,225,992千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">369,980千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,660千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">349,320千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">354,536千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,595,973千円	年金資産	4,225,992千円	未積立退職給付債務(+)	369,980千円	未認識数理計算上の差異	20,660千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	349,320千円	前払年金費用	5,215千円	退職給付引当金(+)	354,536千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,368,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,094,691千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,273,928千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">957,534千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">316,393千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">327,352千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,368,619千円	年金資産	3,094,691千円	未積立退職給付債務(+)	1,273,928千円	未認識数理計算上の差異	957,534千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	316,393千円	前払年金費用	10,958千円	退職給付引当金(+)	327,352千円
退職給付債務	4,595,973千円																												
年金資産	4,225,992千円																												
未積立退職給付債務(+)	369,980千円																												
未認識数理計算上の差異	20,660千円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	349,320千円																												
前払年金費用	5,215千円																												
退職給付引当金(+)	354,536千円																												
退職給付債務	4,368,619千円																												
年金資産	3,094,691千円																												
未積立退職給付債務(+)	1,273,928千円																												
未認識数理計算上の差異	957,534千円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	316,393千円																												
前払年金費用	10,958千円																												
退職給付引当金(+)	327,352千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">361,413千円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">106,542千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">153,694千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,457千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">329,845千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付以外に、割増退職金700,427千円を支払っており、生産体制再構築費用として計上しております。</p>	勤務費用	361,413千円	従業員拠出額	- 千円	利息費用	106,542千円	期待運用収益	153,694千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,457千円	その他	2,872千円	退職給付費用 - + - + -	329,845千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">310,119千円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,847千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126,779千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">315,423千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付以外に、早期退職に伴う割増退職金65,960千円を早期退職に伴う割増退職金等を含めて特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	310,119千円	従業員拠出額	- 千円	利息費用	91,847千円	期待運用収益	126,779千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,718千円	その他	2,481千円	退職給付費用 - + - + -	315,423千円
勤務費用	361,413千円																												
従業員拠出額	- 千円																												
利息費用	106,542千円																												
期待運用収益	153,694千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	18,457千円																												
その他	2,872千円																												
退職給付費用 - + - + -	329,845千円																												
勤務費用	310,119千円																												
従業員拠出額	- 千円																												
利息費用	91,847千円																												
期待運用収益	126,779千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	42,718千円																												
その他	2,481千円																												
退職給付費用 - + - + -	315,423千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">197,423千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,170,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,365</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,448</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">32,593</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,339,113</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,102,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,870</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,579,453</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,292,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,286,459</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">510,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">519,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,766,997</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	197,423千円	貸倒引当金	3,170,545	退職給付引当金	143,365	未払事業税	2,491	固定資産未実現利益	194,448	たな卸資産未実現利益	32,593	繰越欠損金	4,339,113	減損損失累計額	1,102,563	役員退職慰労引当金	152,870	その他有価証券評価差額金	93,596	その他	150,441	繰延税金資産小計	9,579,453	評価性引当額	6,292,993	繰延税金資産合計	3,286,459	特別償却準備金	510,784	その他	8,677	繰延税金負債合計	519,462	繰延税金資産の純額	2,766,997	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">263,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,300,240</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,869</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">161,013</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,337</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,687,015</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,564,089</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,407,529</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,164,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,243,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">298,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,922,385</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	263,760千円	貸倒引当金	3,300,240	退職給付引当金	130,869	未払事業税	8,212	固定資産未実現利益	161,013	たな卸資産未実現利益	20,337	繰越欠損金	4,687,015	減損損失累計額	1,564,089	役員退職慰労引当金	142,711	その他	129,278	繰延税金資産小計	10,407,529	評価性引当額	8,164,374	繰延税金資産合計	2,243,154	特別償却準備金	298,368	その他	22,400	繰延税金負債合計	320,769	繰延税金資産の純額	1,922,385
たな卸資産評価額	197,423千円																																																																						
貸倒引当金	3,170,545																																																																						
退職給付引当金	143,365																																																																						
未払事業税	2,491																																																																						
固定資産未実現利益	194,448																																																																						
たな卸資産未実現利益	32,593																																																																						
繰越欠損金	4,339,113																																																																						
減損損失累計額	1,102,563																																																																						
役員退職慰労引当金	152,870																																																																						
その他有価証券評価差額金	93,596																																																																						
その他	150,441																																																																						
繰延税金資産小計	9,579,453																																																																						
評価性引当額	6,292,993																																																																						
繰延税金資産合計	3,286,459																																																																						
特別償却準備金	510,784																																																																						
その他	8,677																																																																						
繰延税金負債合計	519,462																																																																						
繰延税金資産の純額	2,766,997																																																																						
たな卸資産評価額	263,760千円																																																																						
貸倒引当金	3,300,240																																																																						
退職給付引当金	130,869																																																																						
未払事業税	8,212																																																																						
固定資産未実現利益	161,013																																																																						
たな卸資産未実現利益	20,337																																																																						
繰越欠損金	4,687,015																																																																						
減損損失累計額	1,564,089																																																																						
役員退職慰労引当金	142,711																																																																						
その他	129,278																																																																						
繰延税金資産小計	10,407,529																																																																						
評価性引当額	8,164,374																																																																						
繰延税金資産合計	2,243,154																																																																						
特別償却準備金	298,368																																																																						
その他	22,400																																																																						
繰延税金負債合計	320,769																																																																						
繰延税金資産の純額	1,922,385																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の繰入</td><td style="text-align: right;">55.74%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">20.00%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等損金不算入	1.15%	住民税均等割	0.77%	評価性引当額の繰入	55.74%	連結子会社の利益に対する税率差	0.54%	その他	2.24%	税効果会計適用後の法人税等負担率	20.00%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">54.41%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">16.63%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等損金不算入	1.43%	住民税均等割	0.78%	評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	54.41%	連結子会社の利益に対する税率差	2.28%	過年度法人税等	0.74%	受取配当金等益金不算入	2.01%	その他	0.92%	税効果会計適用後の法人税等負担率	16.63%																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																						
交際費等損金不算入	1.15%																																																																						
住民税均等割	0.77%																																																																						
評価性引当額の繰入	55.74%																																																																						
連結子会社の利益に対する税率差	0.54%																																																																						
その他	2.24%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.00%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																						
交際費等損金不算入	1.43%																																																																						
住民税均等割	0.78%																																																																						
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	54.41%																																																																						
連結子会社の利益に対する税率差	2.28%																																																																						
過年度法人税等	0.74%																																																																						
受取配当金等益金不算入	2.01%																																																																						
その他	0.92%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.63%																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,598,424	14,256,118	5,849,390	88,703,933		88,703,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,551	1,108	2,496,778	3,500,437	(3,500,437)	
計	69,600,976	14,257,226	8,346,169	92,204,371	(3,500,437)	88,703,933
営業費用	71,454,370	14,224,184	8,659,088	94,337,643	(3,171,218)	91,166,425
営業利益又は 営業損失()	1,853,394	33,041	312,919	2,133,272	(329,219)	2,462,491
資産	73,574,051	10,407,961	10,724,303	94,706,316	(19,708,095)	74,998,221

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,643,705	11,510,616	4,673,505	84,827,827		84,827,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	418,808	1,248	2,498,485	2,918,542	(2,918,542)	
計	69,062,513	11,511,864	7,171,990	87,746,369	(2,918,542)	84,827,827
営業費用	70,328,083	11,773,834	7,270,834	89,372,753	(2,388,317)	86,984,436
営業損失()	1,265,570	261,969	98,844	1,626,383	(530,225)	2,156,608
資産	65,787,917	7,777,337	7,574,266	81,139,521	(20,942,515)	60,197,006

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

前連結会計年度 436,897千円

当連結会計年度 530,571千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度 1,433,254千円

当連結会計年度 349,906千円

3 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、日本において従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は196,808千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,609,101	7,514,148	22,123,249
連結売上高(千円)			88,703,933
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	8.5	25.0

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	11,551,973	6,682,253	18,234,226
連結売上高(千円)			84,827,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	7.9	21.5

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

その他の地域.....中国・ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県鴻巣市	-	当社代表取締役	(被所有)直接28.8%	-	-	千代田国際興業(株)の銀行借入れに対する当社保証の被保証	1,200,000	-	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県鴻巣市	-	当社代表取締役	(被所有)直接27.2%	-	-	千代田国際興業(株)の銀行借入れに対する当社保証の被保証	1,000,000	-	-

注) 渡辺浩二氏は平成21年3月27日付けで当社代表取締役を退任し、相談役最高顧問に就任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,128.07円	1株当たり純資産額	649.14円
1株当たり当期純損失	378.24円	1株当たり当期純損失	401.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	19,553,224	12,001,949
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	771,695	545,170
(うち少数株主持分)	(771,695)	(545,170)
普通株式に係る純資産額(千円)	18,781,529	11,456,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,649,216	17,649,168

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失()(千円)	6,297,428	6,862,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	6,297,428	6,862,952
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,307	17,110,718

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,430,334	21,148,393	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,604,244	767,469	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	126,655	76,892	4.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,018,262	1,640,517	3.4	平成22年1月～ 平成28年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	404,045	237,866	4.8	平成24年11月
合計	27,583,542	23,871,139		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	478,489	765,586	272,560	54,560	69,100
リース債務(千円)	80,462	84,221	73,182		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成19年12月31日現在)		第49期 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,882,108		897,073		
2 受取手形	1,3 4	2,859,572		1,574,271		
3 売掛金	1,8	12,821,454		11,163,771		
4 商品		200,558		337,333		
5 製品		6,426,005		6,812,119		
6 原材料		907,280		913,176		
7 仕掛品		487,430		418,834		
8 貯蔵品		108,531		113,482		
9 前渡金		6,349		-		
10 前払費用		193,684		144,640		
11 未収入金		2,468,501		3,099,333		
12 繰延税金資産		483,820		174,772		
13 関係会社短期貸付金		3,575,892		2,530,742		
14 その他		1,085,733		260,765		
15 貸倒引当金		35,000		32,000		
流動資産合計		35,471,922	51.1	28,408,317	49.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	8	14,783,546		15,441,774		
減価償却累計額	5	9,947,936	4,835,609	10,159,579	5,282,195	
2 構築物		1,818,792		1,853,281		
減価償却累計額	5	1,311,694	507,098	1,328,066	525,215	
3 機械及び装置		16,740,350		15,725,799		
減価償却累計額	5	14,770,119	1,970,230	13,224,183	2,501,615	
4 車両運搬具		25,259		12,653		
減価償却累計額	5	22,865	2,393	11,408	1,245	
5 工具・器具・備品		9,975,126		9,038,949		
減価償却累計額	5	9,070,791	904,335	8,170,537	868,411	
6 土地	6,8		4,840,451		4,840,451	
7 建設仮勘定			392,246		290,002	
有形固定資産合計			13,452,364		14,309,136	25.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			24,294		19,703	
2 その他			40,261		41,440	
無形固定資産合計			64,556		61,143	0.1

区分	注記 番号	第48期 (平成19年12月31日現在)		第49期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	8	1,363,554		280,206	
2 関係会社株式		7,028,544		7,028,544	
3 関係会社出資金		8,445,708		8,967,183	
4 長期貸付金		277,644		203,163	
5 関係会社長期貸付金		2,410,990		2,410,990	
6 長期売掛金	1	1,901,833		2,537,758	
7 長期立替金		380,500		257,000	
8 更生債権等	1	8,318,526		8,350,074	
9 長期前払費用		916		812	
10 繰延税金資産		1,953,836		1,148,062	
11 その他	7	730,458		289,574	
12 貸倒引当金		7,907,833		9,578,719	
13 海外投資等損失引当金		4,529,293		7,742,602	
投資その他の資産合計		20,375,386	29.4	14,152,050	24.9
固定資産合計		33,892,306	48.9	28,522,330	50.1
資産合計		69,364,229	100.0	56,930,648	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	3,345,835		2,745,513	
2 買掛金	1	12,935,169		13,228,538	
3 短期借入金	8	17,791,600		18,137,026	
4 関係会社短期借入金		-		784,810	
5 一年以内に返済予定の 長期借入金		3,157,000		370,000	
6 未払金		2,556,275		1,944,502	
7 未払法人税等		53,709		63,292	
8 未払消費税等		-		24,989	
9 未払費用		214,654		156,671	
10 前受金		6,187		17,574	
11 預り金		109,183		109,902	
12 設備関係支払手形		1,085,229		331,531	
13 生産体制再構築引当金		50,000		-	
14 その他		405		1,333	
流動負債合計		41,305,250	59.5	37,915,687	66.6
固定負債					
1 長期借入金	8	667,000		668,000	
2 退職給付引当金		353,517		326,329	
3 役員退職慰労引当金		374,830		349,710	
4 関係会社事業損失引当金		2,360,000		2,360,000	
5 その他		106,725		124,166	
固定負債合計		3,862,073	5.6	3,828,205	6.7
負債合計		45,167,323	65.1	41,743,893	73.3

区分	注記 番号	第48期 (平成19年12月31日現在)		第49期 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,712,750	8.2	5,712,750	10.0
2 資本剰余金					
資本準備金		7,759,959		7,759,959	
資本剰余金合計		7,759,959	11.2	7,759,959	13.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		368,995		368,995	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		5,279		48,961	
土地圧縮積立金		24,908		24,908	
別途積立金		14,500,000		6,500,000	
繰越利益剰余金		1,557,658		4,050,873	
利益剰余金合計		13,341,525	19.2	2,891,991	5.1
4 自己株式		2,481,628	3.5	1,169,190	2.0
株主資本合計		24,332,605	35.1	15,195,510	26.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		137,849	0.2	5,644	0.0
2 繰延ヘッジ損益		2,150	0.0	3,110	0.0
評価・換算差額等合計		135,699	0.2	8,755	0.0
純資産合計		24,196,906	34.9	15,186,755	26.7
負債純資産合計		69,364,229	100.0	56,930,648	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		15,120,126			14,110,137		
2 製品売上高		53,985,397	69,105,523	100.0	54,483,920	68,594,058	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		196,122			200,558		
(2) 当期商品仕入高	7	14,324,215			13,450,718		
合計		14,520,338			13,651,276		
(3) 他勘定振替高	1	6,849			7,969		
(4) 商品期末棚卸高		200,558			337,333		
(5) 商品売上原価		14,312,930			13,305,973		
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		6,290,493			6,426,005		
(2) 当期製品製造原価	7	44,291,859			45,061,410		
合計		50,582,352			51,487,415		
(3) 他勘定振替高	2	207,225			341,585		
(4) 製品期末棚卸高		6,426,005			6,812,119		
(5) 製品売上原価		43,949,121	58,262,052	84.3	44,333,710	57,639,683	84.0
売上総利益			10,843,471	15.7		10,954,374	16.0
販売費及び一般管理費							
1 運送保管料		5,183,902			5,012,175		
2 販売促進費		2,214,473			2,191,092		
3 広告宣伝費		431,236			376,722		
4 貸倒引当金繰入額		15,000			24,976		
5 役員報酬		138,817			121,773		
6 給料手当		1,782,297			1,664,979		
7 賞与		153,288			101,835		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		47,500			5,451		
9 福利厚生費		318,092			297,191		
10 退職給付費用		85,352			109,828		
11 旅費交通費		288,854			264,671		
12 通信費		92,365			95,153		
13 租税公課		96,537			126,459		
14 減価償却費		115,887			160,378		
15 リース料		179,997			184,002		
16 研究開発費	8	387,562			341,509		
17 その他		1,780,144	13,311,312	19.3	1,964,291	13,042,494	19.0
営業損失()			2,467,841	3.6		2,088,119	3.0

区分	注記 番号	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息	7	202,112			100,409		
2 受取配当金	7	153,903			108,700		
3 仕入割引		9,543			9,547		
4 その他		144,170	509,730	0.7	281,354	500,012	0.7
営業外費用							
1 支払利息		221,818			295,983		
2 手形売却損		59,976			107,681		
3 売上割引		117,186			110,494		
4 為替差損		169,000			515,227		
5 その他		54,068	622,050	0.9	171,421	1,200,808	1.8
経常損失()			2,580,161	3.7		2,788,915	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	124,542			1,047		
2 投資有価証券売却益		0			444,068		
3 貸倒引当金戻入益		2,420	126,963	0.2	1,000	446,115	0.7
特別損失							
1 前期損益修正損		13,504			6,214		
2 固定資産除売却損	4	67,392			197,412		
3 減損損失	6	-			181,846		
4 投資有価証券売却損		-			274,817		
5 貸倒引当金繰入額		-			200,000		
6 海外投資等損失引当金繰入額		1,186,000			4,809,000		
7 棚卸資産処分損・評価損		-			139,058		
8 関係会社出資金評価損		81,982			29,467		
9 海外事業等再編費用		-			69,574		
10 早期退職に伴う割増退職金等		-			71,115		
11 債務保証損失		44,480			-		
12 生産体制再構築費用	5,6	2,189,524			17,977		
13 創立50周年記念関連費用		134,524			-		
14 その他		63,932	3,781,341	5.5	99,329	6,095,815	8.9
税引前当期純損失()			6,234,539	9.0		8,438,614	12.3
法人税、住民税 及び事業税		61,096			38,910		
過年度法人税等		52,620			14,242		
法人税等調整額		884,403	998,120	1.5	1,024,796	1,049,465	1.5
当期純損失()			7,232,659	10.5		9,488,079	13.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			第49期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			31,004,655	69.3		30,900,181	68.2
労務費			5,112,391	11.4		4,356,773	9.6
経費							
1 外注加工費		3,280,442			3,615,361		
2 減価償却費		275,189			696,145		
3 電力費		1,168,998			1,153,980		
4 副包材費		366,003			351,324		
5 支払運賃		1,898,938			2,007,081		
6 その他		1,641,452	8,631,024	19.3	2,225,291	10,049,184	22.2
当期総製造費用			44,748,072	100.0		45,306,139	100.0
期首仕掛品棚卸高			428,673			487,430	
合計			45,176,746			45,793,569	
他勘定振替高	2		397,456			313,325	
期末仕掛品棚卸高			487,430			418,834	
当期製品製造原価			44,291,859			45,061,410	

第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第49期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 原価計算の方法 工程別実際総合原価計算(但し、自社製作の機械は、個別原価計算)</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>144,454千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>151,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,456</td> </tr> </table>	建設仮勘定	144,454千円	工具・器具・備品	151,799	その他	101,202	計	397,456	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>34,709千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>241,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,325</td> </tr> </table>	建設仮勘定	34,709千円	工具・器具・備品	241,404	その他	37,212	計	313,325
建設仮勘定	144,454千円																
工具・器具・備品	151,799																
その他	101,202																
計	397,456																
建設仮勘定	34,709千円																
工具・器具・備品	241,404																
その他	37,212																
計	313,325																

【株主資本等変動計算書】

第48期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959
事業年度中の変動額	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	2,481,519	31,898,361
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	-	2,869	-	-	2,869	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	332,986	332,986	-	332,986
別途積立金の取崩	-	-	-	5,700,000	5,700,000	-	-	-
当期純損失()	-	-	-	-	7,232,659	7,232,659	-	7,232,659
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	109	109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	2,869	-	5,700,000	1,862,776	7,565,646	109	7,565,755
平成19年12月31日残高(千円)	368,995	5,279	24,908	14,500,000	1,557,658	13,341,525	2,481,628	24,332,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	870	911	1,782	31,900,143
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	332,986
別途積立金の取崩	-	-	-	-
当期純損失()	-	-	-	7,232,659
自己株式の取得	-	-	-	109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	138,719	1,238	137,481	137,481
事業年度中の変動額合計(千円)	138,719	1,238	137,481	7,703,237
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	135,699	24,196,906

第49期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
特別償却準備金		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	368,995	5,279	24,908	14,500,000	1,557,658	13,341,525	2,481,628	24,332,605
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立		45,747			45,747			
特別償却準備金の取崩		2,065			2,065			
剰余金の配当					332,983	332,983		332,983
別途積立金の取崩				8,000,000	8,000,000			
当期純損失()					9,488,079	9,488,079		9,488,079
自己株式の処分					628,470	628,470	1,312,470	684,000
自己株式の取得							31	31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		43,681		8,000,000	2,493,215	10,449,533	1,312,438	9,137,095
平成20年12月31日残高(千円)	368,995	48,961	24,908	6,500,000	4,050,873	2,891,991	1,169,190	15,195,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	137,849	2,150	135,699	24,196,906
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				332,983
別途積立金の取崩				
当期純損失()				9,488,079
自己株式の処分				684,000
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	132,204	5,260	126,943	126,943
事業年度中の変動額合計(千円)	132,204	5,260	126,943	9,010,151
平成20年12月31日残高(千円)	5,644	3,110	8,755	15,186,755

重要な会計方針

項目	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ……総平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) ……個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	商品 ……同左 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) ……同左 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) ……同左 貯蔵品 ……同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……4～47年 機械及び装置……8～14年 無形固定資産 ……定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 長期前払費用 ……均等償却をしております。	有形固定資産 ……定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……4～47年 機械及び装置……8～14年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。なお、この変更によ り営業損失、経常損失及び税引前当 期純損失はそれぞれ196,724千円増 加しております。 無形固定資産 ……同左 長期前払費用 ……同左

項目	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> <p>(6) 生産体制再構築引当金 生産体制再構築に伴う費用・損失の計上に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 生産体制再構築引当金 同左</p>

項目	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>
8 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更いたしました。当該変更は、当期における新・中期経営計画のスタートに伴う大規模な生産設備の合理化及び環境整備等の実施によって、生産設備はもとより物流設備を含む既存・新規設備全体の稼働安定化が見込まれることから、従来の新規設備への稼働偏重を前提として使用期間の初期段階により多くの減価償却を行う方法より、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を目的として行ったものであります。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は507,563千円減少し、営業損失及び経常損失は456,139千円、税引前当期純損失が474,649千円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しておりましたが、当事業年度より「減価償却累計額」の科目に含めて表示しております。</p> <p>ただし、過去に減価償却資産の減損を実施していないため、影響額はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成19年12月31日現在)	第49期 (平成20年12月31日現在)																																																																																																																			
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,701,525千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,901,833千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">699,045千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>海城中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">441,899</td> <td style="text-align: right;">(3,871</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">222,592</td> <td style="text-align: right;">(1,950</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,118,670</td> <td style="text-align: right;">(9,800</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">160,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">92,527</td> <td style="text-align: right;">(649</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(376</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,036,489</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>連帯債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,200,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>3 受取手形割引高 3,268,376千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130,263</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">820,954</td> </tr> </table> <p>5 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p> <p>7 その他 送金規制を受けている外貨が、147,065千円含まれております。</p>	売掛金及び受取手形	1,701,525千円	長期売掛金	1,901,833千円	更生債権等	8,275,015千円	買掛金	699,045千円		千円				海城中央化学有限公司	441,899	(3,871	US千\$)		無錫中央化学有限公司	222,592	(1,950	US千\$)		上海中央化学有限公司	1,118,670	(9,800	US千\$)		シー・エフ・ケイ(株)	160,800				その他2社	92,527	(649	US千\$)				(376	千円)		計	2,036,489				受取手形	178,894千円	支払手形	130,263	割引手形	820,954	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,537,758千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,268,124千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">118,339</td> <td style="text-align: right;">(1,300</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">866,150</td> <td style="text-align: right;">(9,515</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">64,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">45,377</td> <td style="text-align: right;">(194</td> <td style="text-align: right;">US千\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,575</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,094,667</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>連帯債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>3 受取手形割引高 4,675,215千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">111,392</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">916,698</td> </tr> </table> <p>5 減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p> <p>7 その他 送金規制を受けている外貨が、125,302千円含まれております。</p> <p>8 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,603,489</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,790,865</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,410,526千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	569,564千円	長期売掛金	2,537,758千円	更生債権等	8,275,015千円	買掛金	1,268,124千円		千円				無錫中央化学有限公司	118,339	(1,300	US千\$)		上海中央化学有限公司	866,150	(9,515	US千\$)		シー・エフ・ケイ(株)	64,800				その他2社	45,377	(194	US千\$)				(1,575	千円)		計	1,094,667				受取手形	629千円	支払手形	111,392	割引手形	916,698	売掛金	2,000,000千円	土地	4,603,489	建物	4,790,865	投資有価証券	75,000	短期借入金	10,410,526千円	長期借入金	330,000
売掛金及び受取手形	1,701,525千円																																																																																																																			
長期売掛金	1,901,833千円																																																																																																																			
更生債権等	8,275,015千円																																																																																																																			
買掛金	699,045千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
海城中央化学有限公司	441,899	(3,871	US千\$)																																																																																																																	
無錫中央化学有限公司	222,592	(1,950	US千\$)																																																																																																																	
上海中央化学有限公司	1,118,670	(9,800	US千\$)																																																																																																																	
シー・エフ・ケイ(株)	160,800																																																																																																																			
その他2社	92,527	(649	US千\$)																																																																																																																	
		(376	千円)																																																																																																																	
計	2,036,489																																																																																																																			
受取手形	178,894千円																																																																																																																			
支払手形	130,263																																																																																																																			
割引手形	820,954																																																																																																																			
売掛金及び受取手形	569,564千円																																																																																																																			
長期売掛金	2,537,758千円																																																																																																																			
更生債権等	8,275,015千円																																																																																																																			
買掛金	1,268,124千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
無錫中央化学有限公司	118,339	(1,300	US千\$)																																																																																																																	
上海中央化学有限公司	866,150	(9,515	US千\$)																																																																																																																	
シー・エフ・ケイ(株)	64,800																																																																																																																			
その他2社	45,377	(194	US千\$)																																																																																																																	
		(1,575	千円)																																																																																																																	
計	1,094,667																																																																																																																			
受取手形	629千円																																																																																																																			
支払手形	111,392																																																																																																																			
割引手形	916,698																																																																																																																			
売掛金	2,000,000千円																																																																																																																			
土地	4,603,489																																																																																																																			
建物	4,790,865																																																																																																																			
投資有価証券	75,000																																																																																																																			
短期借入金	10,410,526千円																																																																																																																			
長期借入金	330,000																																																																																																																			

第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				第49期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																															
<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場 (山梨工場)</td> <td>山梨県 南巨摩郡 南部町</td> <td>307,493</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場 (北陸工場)</td> <td>富山県 黒部市</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場 (奈良工場)</td> <td>奈良県 磯城郡 田原本町</td> <td>32,931</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県 北埼玉郡 北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、閉鎖工場（北陸・奈良工場）及び縮小工場（山梨工場）並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（506,273千円）を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <td>山梨工場</td> <td>307,493千円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td>235,791</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,736)</td> </tr> <tr> <td>北陸工場</td> <td>126,071千円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td>94,965</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,541)</td> </tr> <tr> <td>奈良工場</td> <td>32,931千円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td>27,020</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,931)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,776千円</td> </tr> <tr> <td>（内、機械及び装置</td> <td>37,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,456)</td> </tr> </table>				種類	用途	場所	金額 (千円)	建物、機械及び装置他	生産工場 (山梨工場)	山梨県 南巨摩郡 南部町	307,493	建物、機械及び装置他	生産工場 (北陸工場)	富山県 黒部市	126,071	建物、機械及び装置他	生産工場 (奈良工場)	奈良県 磯城郡 田原本町	32,931	機械及び装置他	生産設備	埼玉県 北埼玉郡 北川辺町ほか	39,776	山梨工場	307,493千円	（内、建物	235,791	機械及び装置	10,965	その他	60,736)	北陸工場	126,071千円	（内、建物	94,965	機械及び装置	8,564	その他	22,541)	奈良工場	32,931千円	（内、建物	27,020	機械及び装置	978	その他	4,931)	その他	39,776千円	（内、機械及び装置	37,320	その他	2,456)	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場 (北海道工場)</td> <td>北海道 美唄市</td> <td>151,660</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>富山県 黒部市ほか</td> <td>30,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（北海道工場）及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（181,846千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <td>北海道工場</td> <td>151,660千円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td>75,344</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,970)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,185千円</td> </tr> <tr> <td>（内、機械及び装置</td> <td>28,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,560)</td> </tr> </table>				種類	用途	場所	金額 (千円)	建物、機械及び装置他	生産工場 (北海道工場)	北海道 美唄市	151,660	機械及び装置他	生産設備	富山県 黒部市ほか	30,185	北海道工場	151,660千円	（内、建物	75,344	機械及び装置	30,345	その他	45,970)	その他	30,185千円	（内、機械及び装置	28,624	その他	1,560)
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																																
建物、機械及び装置他	生産工場 (山梨工場)	山梨県 南巨摩郡 南部町	307,493																																																																																
建物、機械及び装置他	生産工場 (北陸工場)	富山県 黒部市	126,071																																																																																
建物、機械及び装置他	生産工場 (奈良工場)	奈良県 磯城郡 田原本町	32,931																																																																																
機械及び装置他	生産設備	埼玉県 北埼玉郡 北川辺町ほか	39,776																																																																																
山梨工場	307,493千円																																																																																		
（内、建物	235,791																																																																																		
機械及び装置	10,965																																																																																		
その他	60,736)																																																																																		
北陸工場	126,071千円																																																																																		
（内、建物	94,965																																																																																		
機械及び装置	8,564																																																																																		
その他	22,541)																																																																																		
奈良工場	32,931千円																																																																																		
（内、建物	27,020																																																																																		
機械及び装置	978																																																																																		
その他	4,931)																																																																																		
その他	39,776千円																																																																																		
（内、機械及び装置	37,320																																																																																		
その他	2,456)																																																																																		
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																																
建物、機械及び装置他	生産工場 (北海道工場)	北海道 美唄市	151,660																																																																																
機械及び装置他	生産設備	富山県 黒部市ほか	30,185																																																																																
北海道工場	151,660千円																																																																																		
（内、建物	75,344																																																																																		
機械及び装置	30,345																																																																																		
その他	45,970)																																																																																		
その他	30,185千円																																																																																		
（内、機械及び装置	28,624																																																																																		
その他	1,560)																																																																																		
<p>7 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>(1) 商品仕入高 3,321,740千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高 9,439,555千円が含まれています。</p> <p>(2) 営業外収益 受取配当金 118,918千円 受取利息 177,222千円</p>				<p>7 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>(1) 商品仕入高 3,275,565千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高 8,686,648千円が含まれています。</p> <p>(2) 営業外収益 受取配当金 81,661千円 受取利息 88,668千円</p>																																																																															
<p>8 研究開発費の総額は、次の通りであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 387,562千円</p>				<p>8 研究開発費の総額は、次の通りであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 341,509千円</p>																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,890,652	132	-	1,890,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 132 株

第49期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,890,784	48	1,000,000	890,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48 株

第三者割当の処分による減少 1,000,000 株

(リース取引関係)

第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					第49期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,600,592	2,203,653	35,110	2,361,828	機械及び装置	4,399,188	1,827,109	65,446	2,506,632
車両運搬具	33,117	20,473	-	12,644	車両運搬具	29,596	19,935	-	9,660
工具・器具・備品	2,278,541	1,044,928	-	1,233,612	工具・器具・備品	2,254,018	1,182,659	-	1,071,359
ソフトウェア	13,634	7,887	-	5,746	ソフトウェア	54,042	18,434	-	35,608
合計	6,925,886	3,276,943	35,110	3,613,832	合計	6,736,846	3,048,138	65,446	3,623,261
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
一年以内					一年以内				
1,113,426千円					1,255,088千円				
一年超					一年超				
2,317,586					2,587,003				
合計					合計				
3,431,012					3,842,091				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
20,664千円					40,270千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,169,338千円					1,391,237千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
16,279					17,454				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,095,498					1,276,816				
支払利息相当額					支払利息相当額				
77,795					117,688				
減損損失					減損損失				
36,943					37,060				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

第48期(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第49期(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成19年12月31日)	第49期 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価額 173,013千円	たな卸資産評価額 206,467千円
貸倒引当金 3,178,802	貸倒引当金 3,851,130
未払事業税 6,111	未払事業税 8,212
退職給付引当金 142,962	退職給付引当金 130,465
海外投資等損失引当金 1,831,646	海外投資等損失引当金 3,131,108
減損損失累計額 169,419	減損損失累計額 225,405
関係会社事業損失引当金 954,384	関係会社事業損失引当金 954,384
役員退職慰労引当金 151,581	役員退職慰労引当金 141,422
生産体制再構築引当金 20,220	出資金評価減 45,070
出資金評価減 33,153	繰越欠損金 3,291,093
繰越欠損金 1,844,147	その他有価証券評価差額金 2,282
その他有価証券評価差額金 93,596	その他 56,436
その他 37,879	繰延税金資産小計 12,043,480
繰延税金資産小計 8,636,917	評価性引当額 10,175,964
評価性引当額 5,682,779	繰延税金資産合計 1,867,515
繰延税金資産合計 2,954,138	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	特別償却準備金 33,471
特別償却準備金 3,812	関係会社株式評価差額 511,208
その他 1,459	繰延税金負債合計 544,680
関係会社株式評価差額 511,208	繰延税金資産の純額 1,322,835
繰延税金負債合計 516,481	
繰延税金資産の純額 2,437,656	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入 0.96%	交際費等損金不算入 0.99%
住民税均等割 0.64%	住民税均等割 0.48%
評価性引当額の繰入 53.86%	受取配当金益金不算入 1.41%
その他 0.99%	評価性引当額の繰入 53.22%
税効果会計適用後の法人税等負担率 16.01%	その他 0.40%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 12.44%

(1 株当たり情報)

第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,453.34円	1株当たり純資産額 860.48円
1株当たり当期純損失 434.41円	1株当たり当期純損失 554.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第48期 (平成19年12月31日)	第49期 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	24,196,906	15,186,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	24,196,906	15,186,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	16,649,216	17,649,168

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失()(千円)	7,232,659	9,488,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	7,232,659	9,488,079
普通株式の期中平均株式数(株)	16,649,307	17,110,718

(重要な後発事象)

第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
オーケー(株)	200,000	100,000
(株)オルパック	14	75,600
光陽商事(株)	5,000	16,500
(株)ハークスレイ	13,720	11,373
(株)みちのくジャパン	3,000	11,100
(株)プレナス	5,805	9,364
(株)静岡産業社	1,500	9,000
大幸化成(株)	7,920	7,920
(株)ライフコーポレーション	4,005	7,253
(株)C F S コーポレーション	8,079	5,009
その他銘柄34社	73,983	27,085
計	323,027	280,206

b 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,783,546	857,052	198,824	15,441,774	10,159,579	266,803 (75,344)	5,282,195
構築物	1,818,792	65,106	30,618	1,853,281	1,328,066	22,380 (1,913)	525,215
機械及び装置	16,740,350	1,048,634	2,063,185	15,725,799	13,224,183	372,558 (58,970)	2,501,615
車両運搬具	25,259		12,605	12,653	11,408	489	1,245
工具・器具・備品	9,975,126	393,198	1,329,376	9,038,949	8,170,537	356,018 (8,557)	868,411
土地	4,840,451			4,840,451			4,840,451
建設仮勘定	392,246	2,103,595	2,205,838	290,002			290,002
計	48,575,772	4,467,587	5,840,448	47,202,912	32,893,775	1,018,250 (144,784)	14,309,136
無形固定資産							
ソフトウェア	43,360	4,218	9,515	38,063	18,359	8,254	19,703
その他	70,631	6,046	22,173	54,505	13,065	6,458	41,440
計	113,992	10,264	31,688	92,568	31,424	14,712	61,143
長期前払費用	72,580	610	448	72,742	71,929	425	812

(注) 1. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

(注) 3. 当期増加・減少額の内容

(増加)

建物	西日本ハブセンター建築工事	442,538千円
建物	岡山工場リニューアル建築工事	336,340千円
工具・器具・備品	金型購入	271,814千円
機械及び装置	岡山工場生産設備	689,179千円

(減少)

機械及び装置	岡山工場リニューアルに伴う機械除却	483,292千円
機械及び装置	山梨第二事業所遊休資産除却	268,665千円
機械及び装置	関東工場遊休資産除却	235,844千円
工具・器具・備品	金型除却	1,256,997千円

(注) 4. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注) 3.に記載した建物、機械及び装置の増減内容と同様であります。

(注) 5. 無形固定資産の当期減少額には、当期末までに償却済となった資産の取得価額が含まれております。また、同額が当期末減価償却累計額又は償却累計額から控除されております。

ソフトウェア	5,314千円
その他	22,173千円

c 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,942,833	1,757,048	51,162	38,000	9,610,719
海外投資等損失引当金	4,529,293	4,809,000	69,209	1,526,481	7,742,602
生産体制再構築引当金	50,000		50,000		
役員退職慰労引当金	374,830	5,451	30,571		349,710
関係会社事業損失引当金	2,360,000				2,360,000

(注) 1. 当期減少額のうち目的以外の取崩額

(1) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 38,000千円は、一般債権に対する引当の洗替によるものであります。

(2) 海外投資等損失引当金の当期減少額(その他) 1,526,481千円は海外投資に対する損失見積額のうち、出資額を超えた額を貸倒引当金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86,293
預金の種類	
当座預金	89,761
普通預金	684,710
定期預金	
外貨預金	31,723
別段預金	4,583
小計	810,779
合計	897,073

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)J S P	212,687
(株)高速	143,997
(株)コネヤマ	72,704
戸田産業(株)	61,990
(株)オリケイ	43,046
その他	1,039,845
合計	1,574,271

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成21年1月 満期	258,834	2,426,355
" 2月 "	350,706	1,299,738
" 3月 "	653,454	805,751
" 4月 "	303,817	138,369
" 5月以降 "	7,458	5,000
合計	1,574,271	4,675,215

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベンダーサーピス(株)	695,954
(株)J S P	460,891
タツミ産業(株)	456,263
三菱商事パッケージング(株)	413,222
伊藤忠商事(株)	349,645
その他	8,787,793
合計	11,163,771

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
12,821,454	79,188,355	80,846,039	11,163,771	87.9	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
食品包装資材	336,412
機械	921
合計	337,333

ホ 製品

品名	金額(千円)
高機能食品容器	2,725,005
汎用食品容器	3,963,828
調味料容器	64,642
その他	58,643
合計	6,812,119

ハ 原材料

品名	金額(千円)
原料	594,268
原反	306,296
その他	12,611
合計	913,176

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
高機能食品容器	25,119
汎用食品容器	26,033
調味料容器	10,252
原料・原反	357,191
その他	239
合計	418,834

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
副包材等	43,545
消耗材料等	49,753
その他	20,184
合計	113,482

リ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
海城中央化学有限公司	300,399
北京雁栖中央化学有限公司	202,340
無錫中央化学有限公司	673,799
東莞中央化学有限公司	1,037,376
重慶中央化学有限公司	316,827
合計	2,530,742

ヌ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
シー・エフ・ケイ(株)	300,000
中央化学商事(株)	10,000
CENTRAL PACKAGING CORP.	6,648,844
その他 8 社	69,700
合計	7,028,544

ル 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
海城中央化学有限公司	867,125
北京雁栖中央化学有限公司	3,378,582
上海中央化学有限公司	1,029,226
無錫中央化学有限公司	1,174,899
東莞中央化学有限公司	1,023,732
重慶中央化学有限公司	1,396,894
その他3社	96,724
合計	8,967,183

ヲ 更生債権等

相手先	金額(千円)
中央化学商事(株)(注)	8,269,067
その他	81,006
合計	8,350,074

(注) 当社グループが行ってきました不動産開発投資事業において、最終貸付先である千代田国際興業(株)が、平成15年7月に東京地裁より破産宣告を受けました。これにより、当社から中央化学商事(株)に対する長期貸付金のうち回収懸念の生じた8,269,067千円について、更生債権等としているものです。なお、中央化学商事(株)は引続き資材調達会社として営業を継続しております。

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オルパック	239,807
(株)樟陽商会	230,237
中本パックス(株)	169,544
高六商事(株)	155,276
(株)ヤサカ	146,979
その他	1,803,666
合計	2,745,513

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月 満期	678,093
” 2月 ”	697,735
” 3月 ”	825,508
” 4月 ”	535,698
” 5月以降 ”	8,477
合計	2,745,513

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)J S P	2,502,362
(株)日本ポリスチレン	1,231,500
三菱商事プラスチック(株)	1,061,000
ダイアケミカル(株)	872,949
明和産業(株)	822,279
その他	6,738,445
合計	13,228,538

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,950,000
(株)みずほ銀行	2,770,000
(株)埼玉りそな銀行	2,470,000
(株)三井住友銀行	1,510,000
(株)武蔵野銀行	1,500,000
その他	5,937,026
合計	18,137,026

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内に返済予定の額(千円)
(株)日本政策投資銀行	446,000	(108,000)
(株)群馬銀行	315,000	(150,000)
(株)八十二銀行	225,000	(60,000)
明治安田生命保険(相)	52,000	(52,000)
合計	1,038,000	(370,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日・12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 株主名簿管理人 事務取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 喪失登録1件につき 10,500円 喪失登録株券1枚につき 525円
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただしやむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-kagaku.co.jp/
株主に対する特典	なし

注1) 当社定款第8条において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないことを定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月6日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第48期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第49期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度から会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）からすべての有形固定資産について定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中央化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

中央化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度から有形固定資産の減価償却方法を、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）からすべての有形固定資産について定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

中央化学株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鎌田 竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。